

# 広域国土・経済報告

(平成26年10－12月期)

平成27年4月24日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表1)	-27-
	(参考表2)	-28-

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「3-1 鉄・軌道旅客数」では、新潟県及び長野県は北陸（・信越）圏、福井県は中部圏に区分される。

また、「4-3 消費者物価指数」では、東北圏、首都圏、北陸圏及び中部圏に関しては、区分が異なるため圏域内代表都市（仙台市、東京都区部、富山市、名古屋市）の指数を使用。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

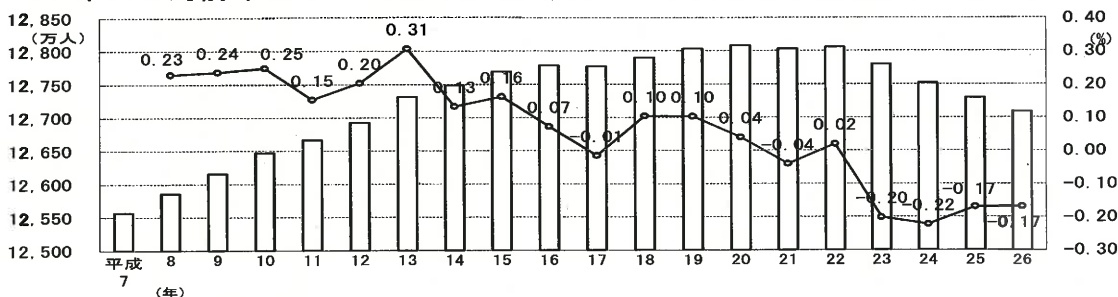
## 1 人口〔平成27年3月20日公表(27年3月概算値分)〕

### 【ポイント】

- 四半期別総人口は、対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏、九州圏、沖縄県では転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏、九州圏において転入超過増。中国圏については、転出超過減。

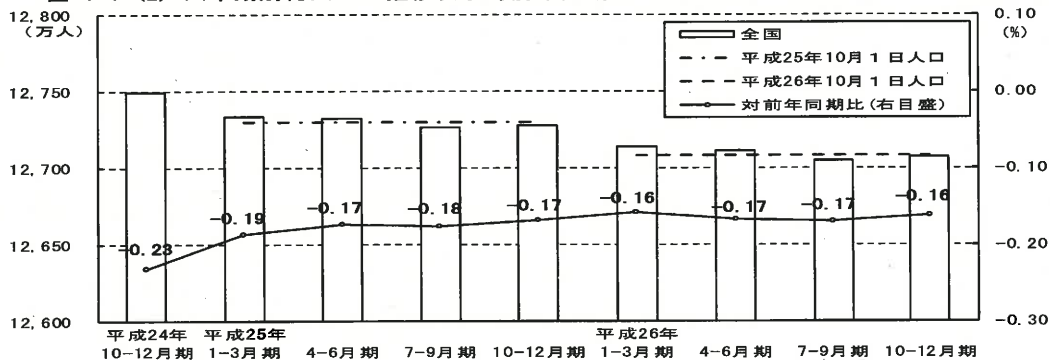
### (1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後増減を繰り返し、26年には対前年比0.17%減の1億2,708.3万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、26年10-12月期は1億2,707万人となっている(図1-1-(2))。

図1-1-(2) 四半期別総人口の推移及び対前年同期比(平成24年10-12月期~26年10-12月期)



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。  
出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、27年3月1日現在概算値の総人口は1億2,691.0万人、対前年同月比0.18%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成26年4月~27年3月)

[上段:万人、下段:対前年同月比(%)]

平成26年										平成27年		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
12,713.6	12,709.8	12,711.3	12,713.2	12,712.2	12,704.6	12,708.3	12,708.0	12,707.0	12,702.0	12,697.0	12,691.0	
(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.16)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.16)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

26年10月までは確定値 26年11月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成27年1月29日公表(26年12月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成26年10-12月期は首都圏(7,231人)、九州圏(510人)、沖縄県(313人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏及び九州圏では転入超過が増大し、中国圏では転出超過が縮小した。一方、沖縄県では転入超過が縮小し、他のブロックでは転出超過が増大した(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成25年10-12月期、26年10-12月期)

① 平成25年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	161	394	8	-25	12	76	2	-65	30
東北圏	-161	-	364	74	-71	43	-85	36	-97	-15
首都圏	-394	-364	-	-165	-1,427	-2,552	-585	-88	-154	224
北陸圏	-8	-74	165	-	62	98	12	12	-53	5
中部圏	25	71	1,427	-62	-	-292	-8	20	309	57
近畿圏	-12	-43	2,552	-98	292	-	21	-86	315	80
中国圏	-76	85	585	-12	8	-21	-	-49	100	21
四国圏	-2	-36	88	-12	-20	86	49	-	28	6
九州圏	65	97	154	53	-309	-315	-100	-28	-	-20
沖縄県	-30	15	-224	-5	-57	-80	-21	-6	20	-
転入(出)超過数	-593	-88	5,505	-219	-1,547	-3,021	-641	-187	403	388

② 平成26年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-42	575	32	2	6	0	28	36	7
東北圏	42	-	681	18	-224	-29	-71	-29	-33	46
首都圏	-575	-681	-	-197	-1,843	-3,027	-487	-169	-437	185
北陸圏	-32	-18	197	-	-1	40	-19	20	42	18
中部圏	-2	224	1,843	1	-	45	-54	-26	69	19
近畿圏	-6	29	3,027	-40	-45	-	353	-28	531	13
中国圏	0	71	487	19	54	-353	-	-226	268	4
四国圏	-28	29	169	-20	26	28	226	-	61	-6
九州圏	-36	33	437	-42	-69	-531	-268	-61	-	27
沖縄県	-7	-46	-185	-18	-19	-13	-4	6	-27	-
転入(出)超過数	-644	-401	7,231	-247	-2,119	-3,834	-324	-485	510	313

②-① (対前年同期差)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-203	181	24	27	-6	-76	26	101	-23
東北圏	203	-	317	-56	-153	-72	14	-65	64	61
首都圏	-181	-317	-	-32	-416	-475	98	-81	-283	-39
北陸圏	-24	56	32	-	-63	-58	-31	8	95	13
中部圏	-27	153	416	63	-	337	-46	-46	-240	-38
近畿圏	6	72	475	58	-337	-	332	58	216	-67
中国圏	76	-14	-98	31	46	-332	-	-177	168	-17
四国圏	-26	65	81	-8	46	-58	177	-	33	-12
九州圏	-101	-64	283	-95	240	-216	-168	-33	-	47
沖縄県	23	-61	39	-13	38	67	17	12	-47	-
転入(出)超過数	-51	-313	1,726	-28	-572	-813	317	-298	107	-75

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成27年1月30日公表(26年12月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて減少で推移。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成26年10-12月期は23.4万戸、対前年同期比13.8%減と、26年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年10-12月期は16.3%減と、26年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も26年10-12月期は12.5%減と、26年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している。(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて減少で推移している(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年12月の新設住宅着工戸数は全国で7.6万戸、対前年同月比14.7%減となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで減少となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成26年10月~12月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	3,419	7,002	33,125	1,527	9,744	10,816	3,795	1,795	6,930	1,018	79,171
10月	(▲ 5.3)	(▲ 10.5)	(▲ 0.2)	(▲ 26.6)	(▲ 17.7)	(▲ 27.3)	(▲ 17.1)	(▲ 30.8)	(▲ 13.9)	(▲ 35.6)	(▲ 12.3)
11月	3,465	7,408	32,296	1,395	8,942	12,192	3,264	1,701	6,485	1,216	78,364
	(37.5)	(▲ 4.4)	(▲ 10.1)	(▲ 22.9)	(▲ 24.4)	(▲ 12.5)	(▲ 24.5)	(▲ 31.7)	(▲ 28.0)	(▲ 35.8)	(▲ 14.3)
12月	2,734	6,216	31,111	1,263	9,483	11,625	3,770	1,844	7,002	1,368	76,416
	(▲ 23.1)	(▲ 19.5)	(▲ 9.7)	(▲ 18.3)	(▲ 16.5)	(▲ 21.1)	(▲ 20.6)	(▲ 14.7)	(▲ 11.1)	(▲ 4.8)	(▲ 14.7)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成24年10-12月期～26年10-12月期）

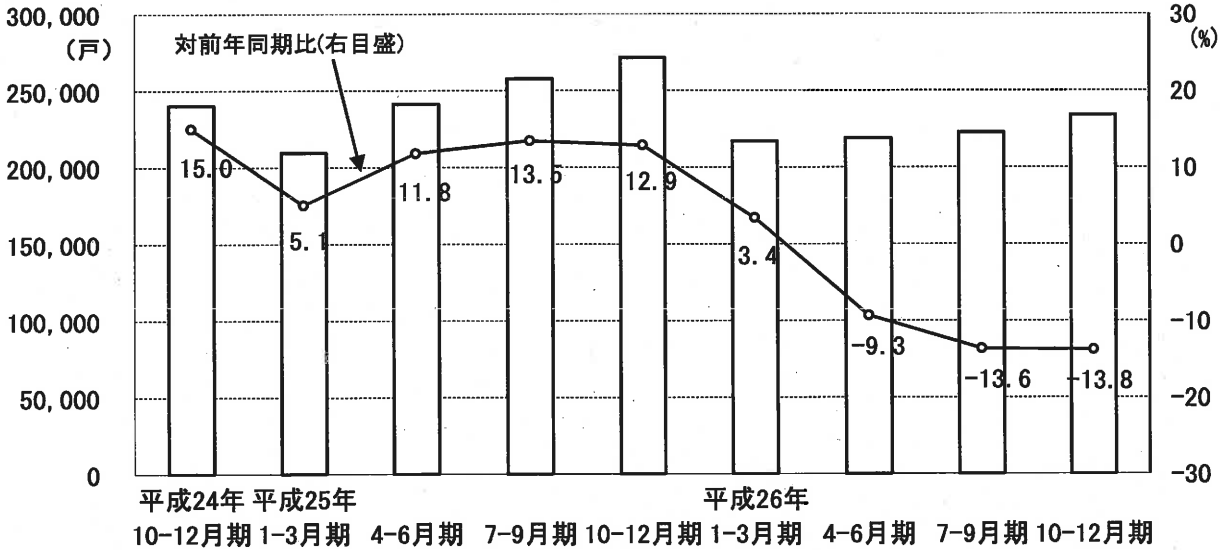


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期～26年10-12月期）

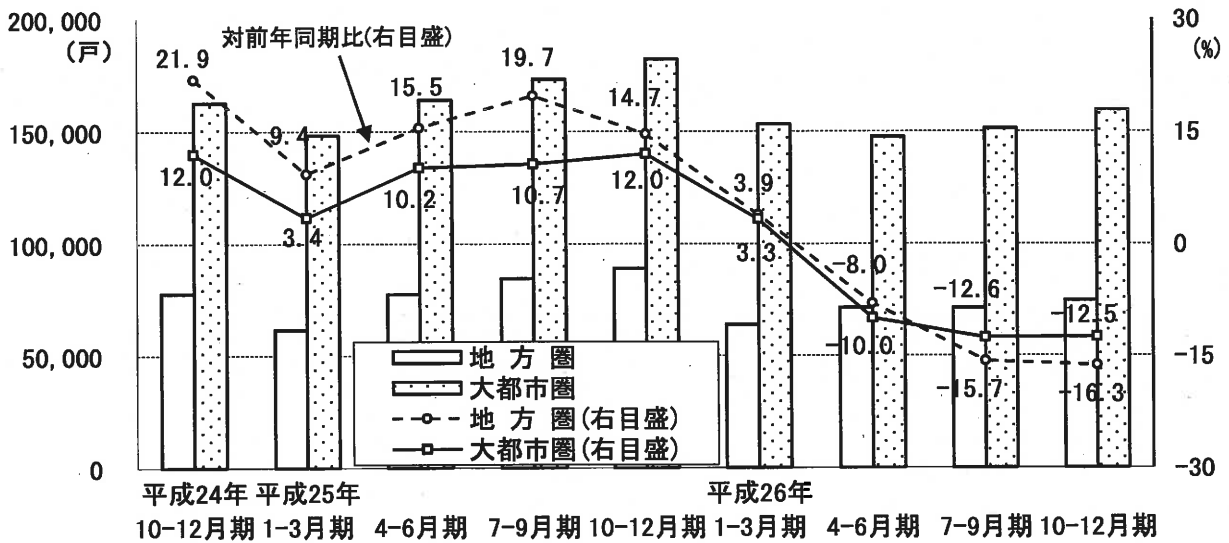
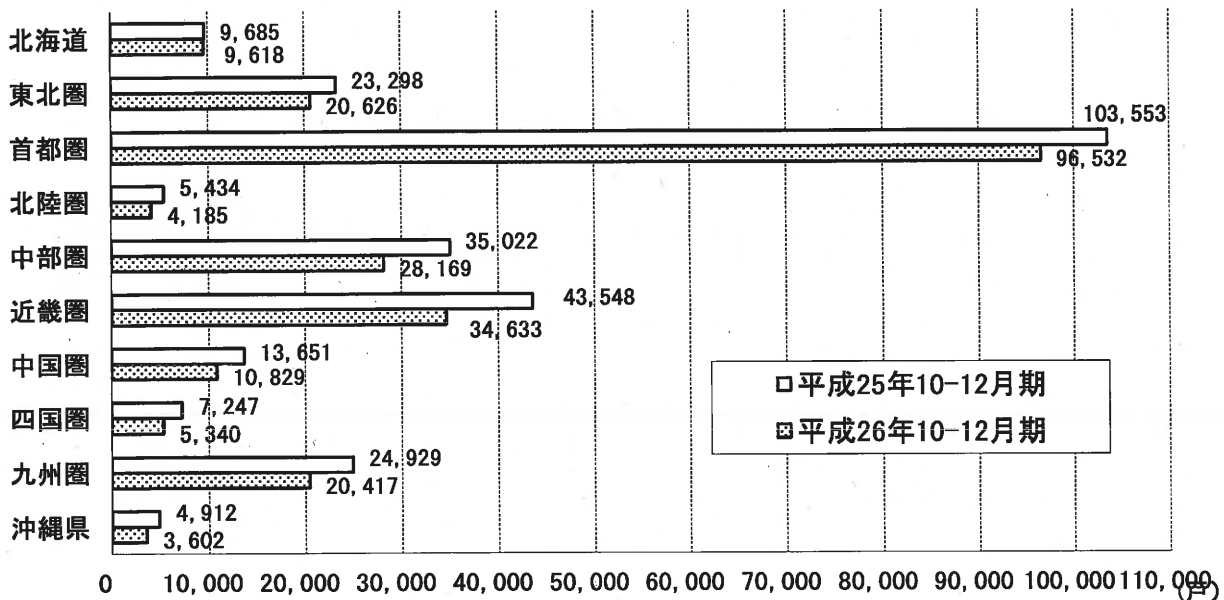


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成27年2月10日公表（26年12月分）〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は、増加に転換。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏、大都市圏とも増加に転換。
- 中部圏では減少で推移。他の広域ブロックでは増加に転換。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、平成26年10-12月期は9.2兆円、対前年同期比15.4%増と、増加に転じた(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年10-12月期～26年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成24年	25年				26年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3	19.0	18.0	20.1	19.4
元請総受注高	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1	12.7	12.5	13.9	13.2
公共機関からの総受注高	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1	4.4	4.2	4.9	4.0
民間等からの総受注高	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0	8.2	8.4	9.1	9.2
下請総受注高	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3	6.3	5.4	6.2	6.2

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年10-12月期は29.6%増と、増加に転じた。

また、大都市圏も26年10-12月期は5.6%増と、増加に転じた(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、中部圏では、減少で推移している。他の広域ブロックでは、増加に転じた(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年12月の民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で1.1兆円、対前年同月比10.4%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中部圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

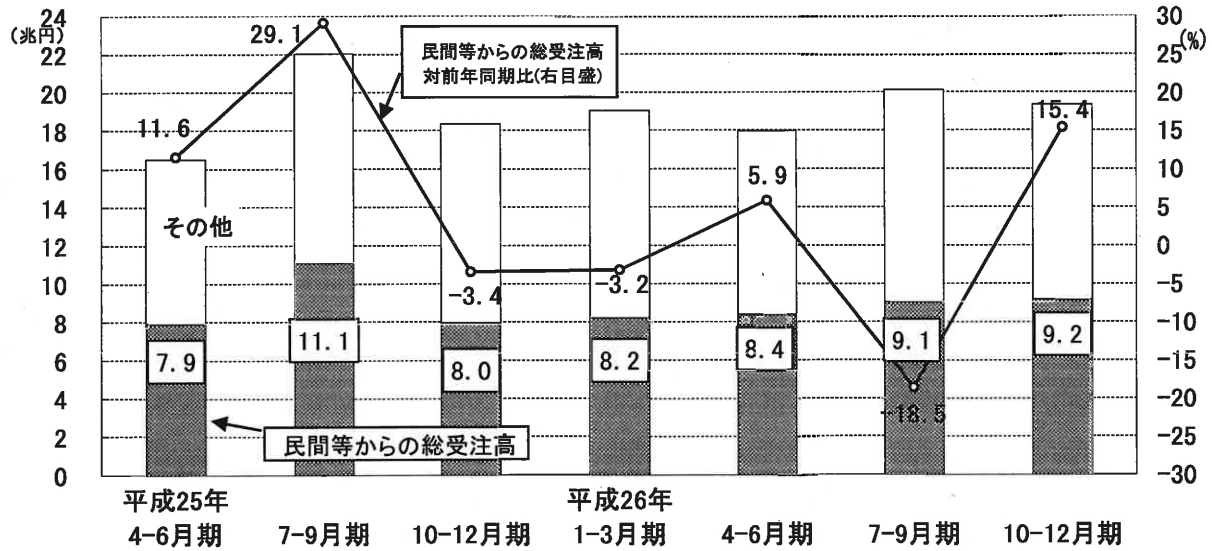
【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成26年10月～12月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	27.6	109.3	445.1	27.3	123.6	162.6	51.4	28.2	67.7	12.5	1,055.2
10月	(▲21.4)	(16.0)	(▲15.9)	(221.2)	(▲16.1)	(5.7)	(▲0.2)	(74.7)	(49.8)	(191.3)	(▲2.8)
11月	(25.6)	(54.8)	(43.8)	(97.1)	(63.0)	(26.0)	(▲38.0)	(11.6)	(62.6)	(94.9)	(38.2)
12月	(68.1)	(6.7)	(3.9)	(▲37.6)	(▲20.8)	(15.8)	(51.1)	(158.2)	(101.3)	(16.9)	(10.4)

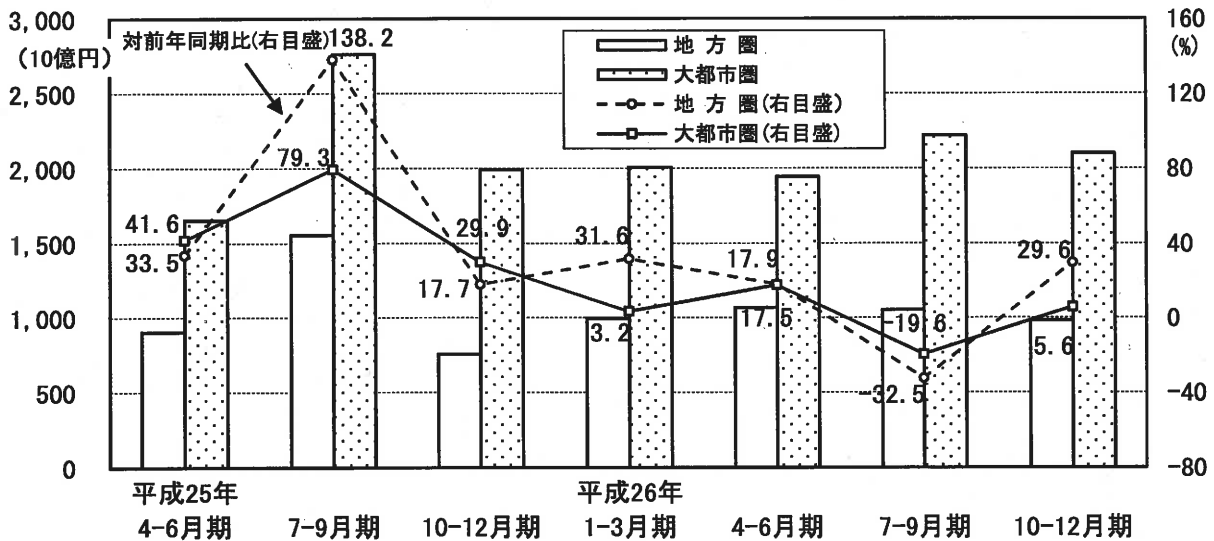
出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省) [「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値]により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 総受注高の推移(全国、平成25年4-6月期~26年10-12月期)



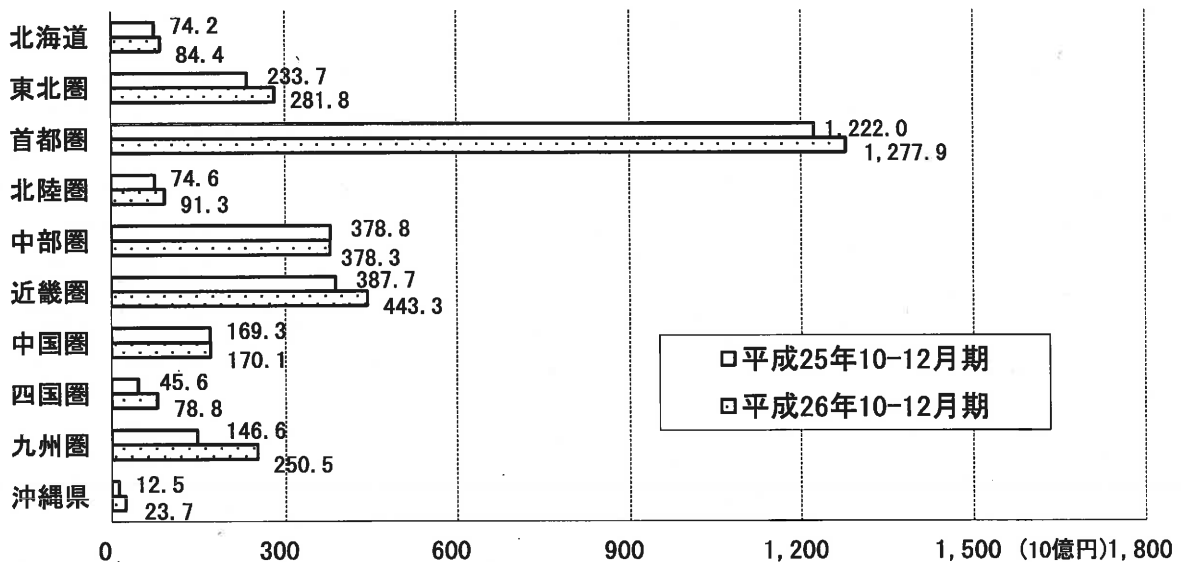
(注1)

図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成25年4-6月期~26年10-12月期)



(注1)

図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)の合計値により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成27年2月10日公表（26年12月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は、減少に転換。
- 公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏では増加で推移。大都市圏では減少で推移。
- 北海道、近畿圏、九州圏では減少で推移。中部圏では減少に転換。北陸圏、中国圏、四国圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、平成26年10-12月期は4.0兆円、対前年同期比3.3%減と、減少に転じた(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年10-12月期～26年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成24年	25年				26年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3	19.0	18.0	20.1	19.4
元請総受注高	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1	12.7	12.5	13.9	13.2
公共機関からの総受注高	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1	4.4	4.2	4.9	4.0
民間等からの総受注高	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0	8.2	8.4	9.1	9.2
下請総受注高	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3	6.3	5.4	6.2	6.2

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年10-12月期は4.0%増と、8四半期連続して増加で推移している。

一方、大都市圏では26年10-12月期は2.4%減と、前期に引き続き減少で推移している(図2-3-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、近畿圏、九州圏では、減少で推移している。中部圏では、減少に転じた。北陸圏、中国圏、四国圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-3-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年12月の公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で1.25兆円、対前年同月比0.9%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、中部圏、近畿圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成26年10月～12月）

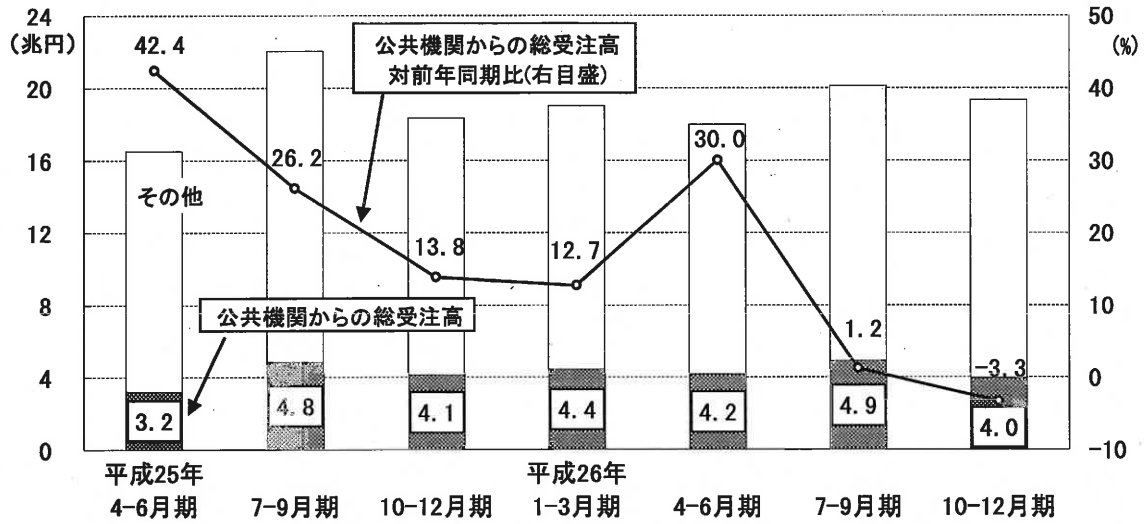
〔上段：10億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	71.2	304.9	371.4	39.3	148.8	169.0	114.1	56.2	172.8	21.1	1,468.8
10月	(▲12.7)	(18.0)	(2.3)	(3.1)	(3.2)	(▲3.7)	(29.4)	(14.5)	(▲9.0)	(▲15.8)	(4.0)
11月	(▲11.6)	(17.8)	(▲2.6)	(28.9)	(10.7)	(▲21.1)	(▲17.6)	(26.0)	(▲39.2)	(90.1)	(▲3.3)
12月	(7.0)	(▲2.8)	(2.7)	(2.5)	(▲20.4)	(▲3.2)	(47.0)	(12.0)	(9.2)	(▲0.0)	(0.9)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

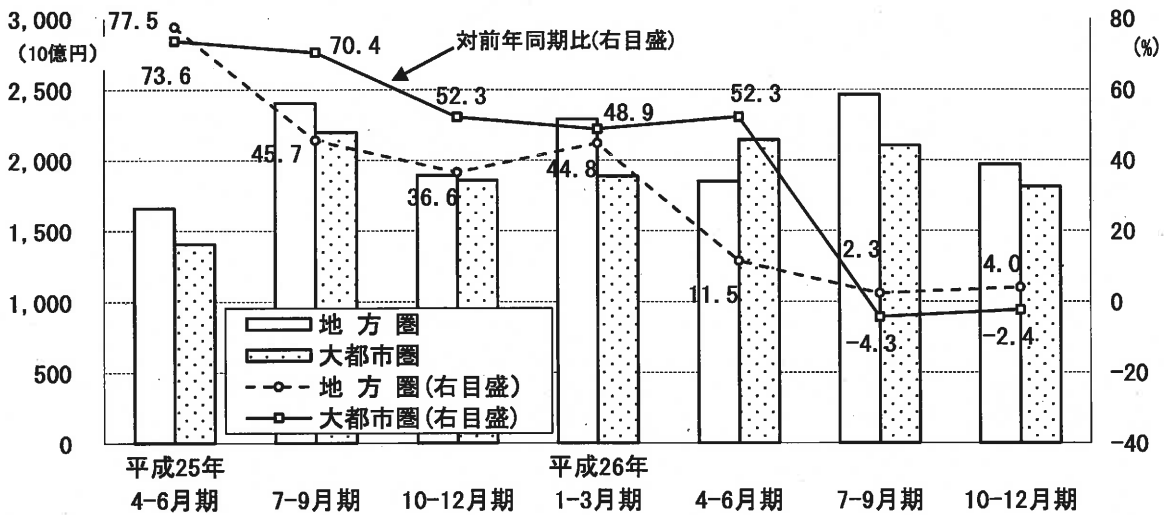
(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 総受注高の推移(全国、平成25年4-6月期～26年10-12月期)



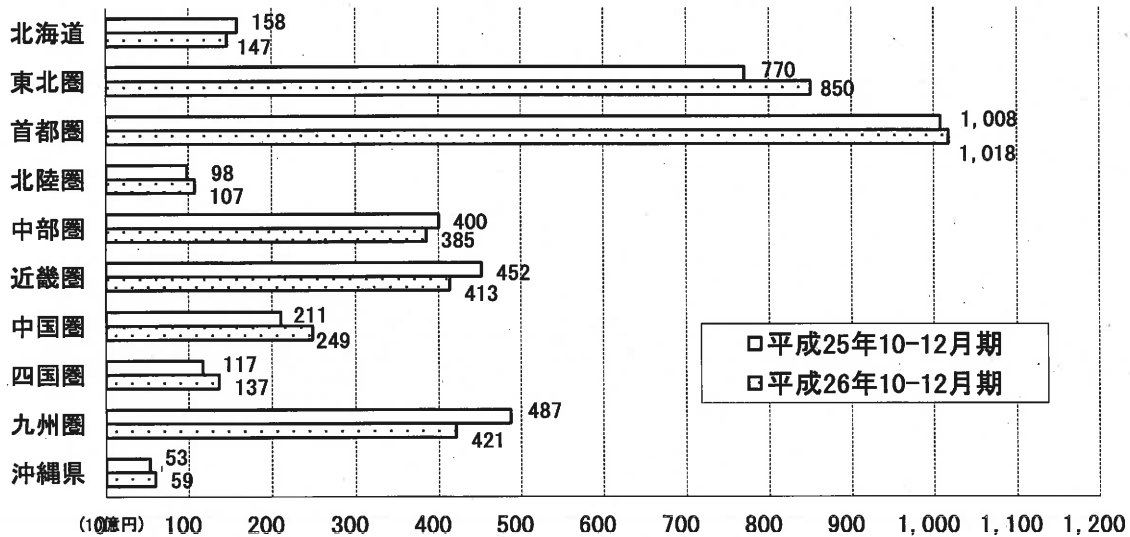
(注1)

図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成25年4-6月期～26年10-12月期)



(注1)

図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

## 2-4 建築着工床面積〔平成27年1月30日公表(26年12月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 北陸圏では増加で推移。中部圏、沖縄県では増加に転換。首都圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成26年10-12月期は1,325.2万㎡、対前年同期比4.6%減と、26年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年10-12月期は8.5%減と、26年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏では26年10-12月期は1.8%減と、前期に引き続き減少で推移している(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北陸圏では、増加で推移している。中部圏、沖縄県では、増加に転じた。首都圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年12月の建築着工床面積(非居住用)は全国で371.3万㎡、対前年同月比17.3%減となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成26年10月~12月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%) ]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	12.2	57.3	199.0	12.6	97.0	57.9	35.1	15.4	54.3	5.0	546.0
10月	(▲ 32.1)	(▲ 5.8)	(38.8)	(▲ 41.1)	(75.9)	(▲ 12.9)	(▲ 4.8)	(▲ 25.8)	(4.8)	(▲ 28.8)	(13.3)
11月	11.2	59.0	109.2	11.8	68.3	63.8	17.5	15.8	46.2	5.0	407.9
	(▲ 25.6)	(7.9)	(▲ 37.8)	(41.6)	(43.4)	(11.7)	(▲ 38.2)	(10.0)	(▲ 13.3)	(38.8)	(▲ 10.9)
12月	10.8	44.3	90.3	21.7	63.1	49.8	29.9	13.7	38.4	9.3	371.3
	(▲ 2.8)	(▲ 16.3)	(▲ 29.4)	(136.7)	(▲ 11.0)	(▲ 28.1)	(16.0)	(▲ 35.8)	(▲ 31.7)	(107.1)	(▲ 17.3)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成24年10-12月期~26年10-12月期)

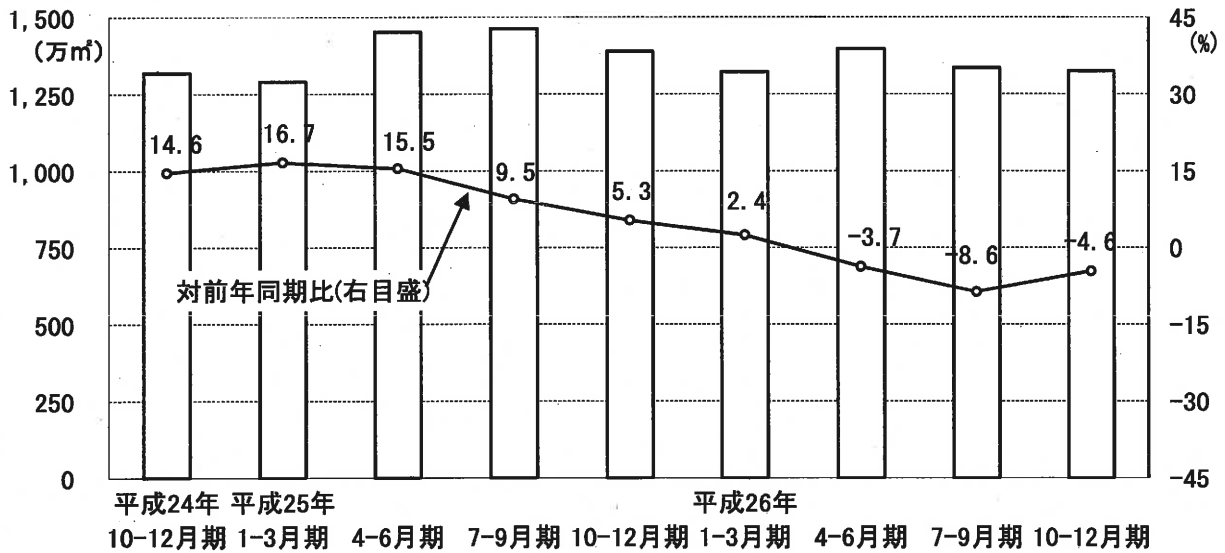


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期~26年10-12月期)

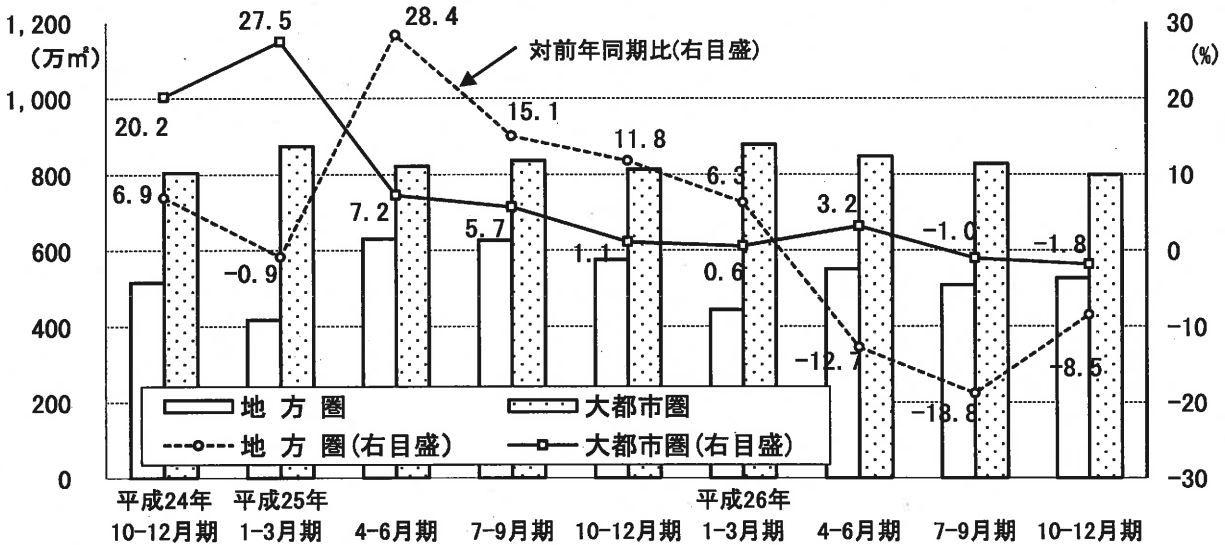
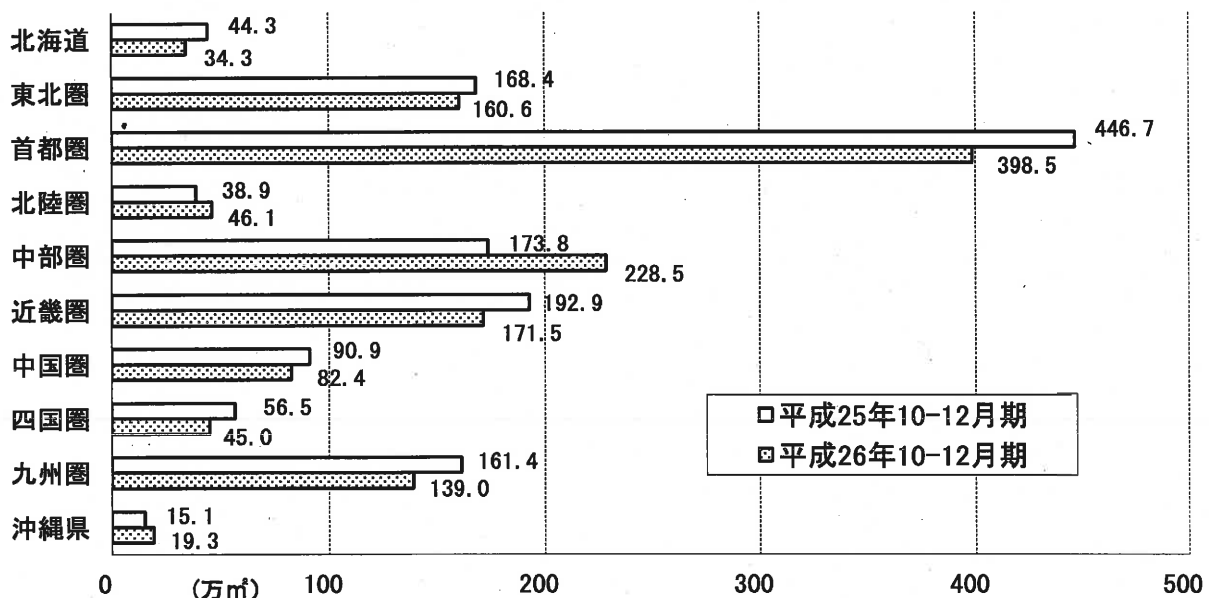


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成27年1月13日<sup>†2</sup>公表（26年9月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数（7-9月期）は、増加で推移。
- 地方圏は増加に転換。大都市圏は増加で推移。
- 首都圏では増加で推移。北海道、東北圏、中部圏、近畿圏、九州圏では増加に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

##### (1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成26年7-9月期は5,917百万人、対前年同期比0.6%増と、24年1-3月期以降11四半期連続して増加で推移している(図3-1-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年7-9月期は0.2%増と、増加に転じた。

一方、大都市圏では26年7-9月期は0.6%増と、24年1-3月期以降11四半期連続して増加で推移している(図3-1-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に平成26年7-9月期をみると、首都圏では、増加で推移している。北海道、東北圏、中部圏、近畿圏、九州圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している。(図3-1-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成26年9月の鉄・軌道旅客数は全国で19.01億人、対前年同月比2.1%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成26年7月～9月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	30.2	22.7	1,314.1	17.3	138.9	414.6	26.3	7.3	55.0	1.3	2,022.6
7月	(1.7)	(2.3)	(1.7)	(▲0.9)	(1.6)	(1.3)	(1.5)	(1.5)	(1.3)	(▲0.7)	(1.6)
8月	30.2	23.4	1,294.7	18.4	133.5	408.1	27.0	7.6	55.3	1.3	1,993.9
	(2.0)	(2.1)	(2.6)	(0.4)	(2.7)	(1.6)	(1.6)	(0.5)	(2.7)	(1.0)	(2.4)
9月	29.9	21.3	1,238.6	15.8	123.1	393.3	24.1	6.7	51.8	1.3	1,900.7
	(3.3)	(▲3.3)	(▲2.2)	(▲7.9)	(▲3.1)	(▲1.3)	(▲6.9)	(▲3.8)	(▲1.7)	(▲0.6)	(▲2.1)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年7-9月期～26年7-9月期)

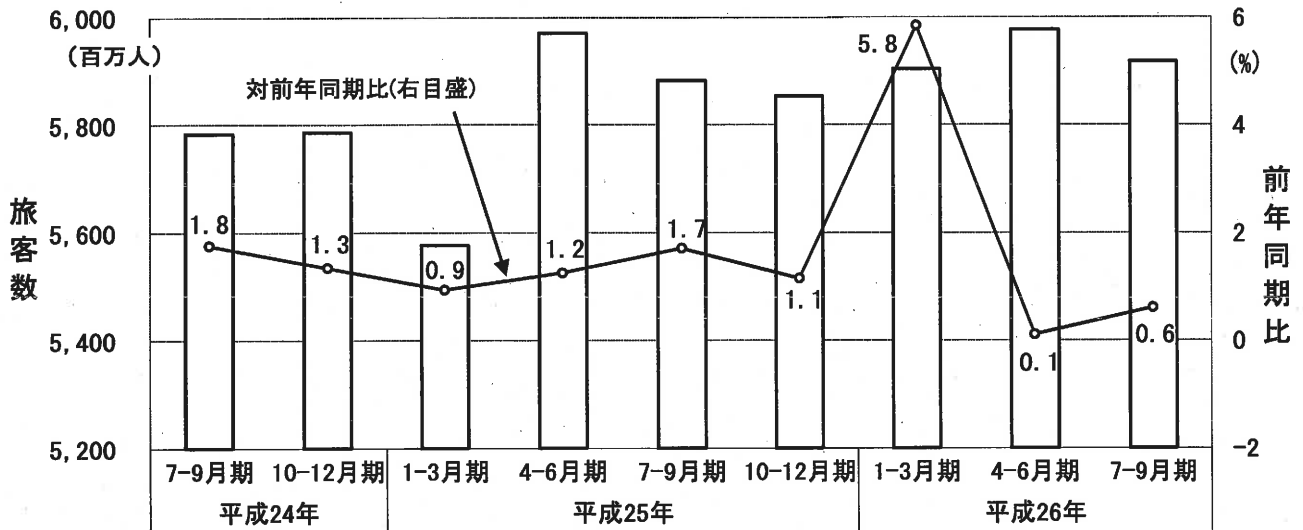
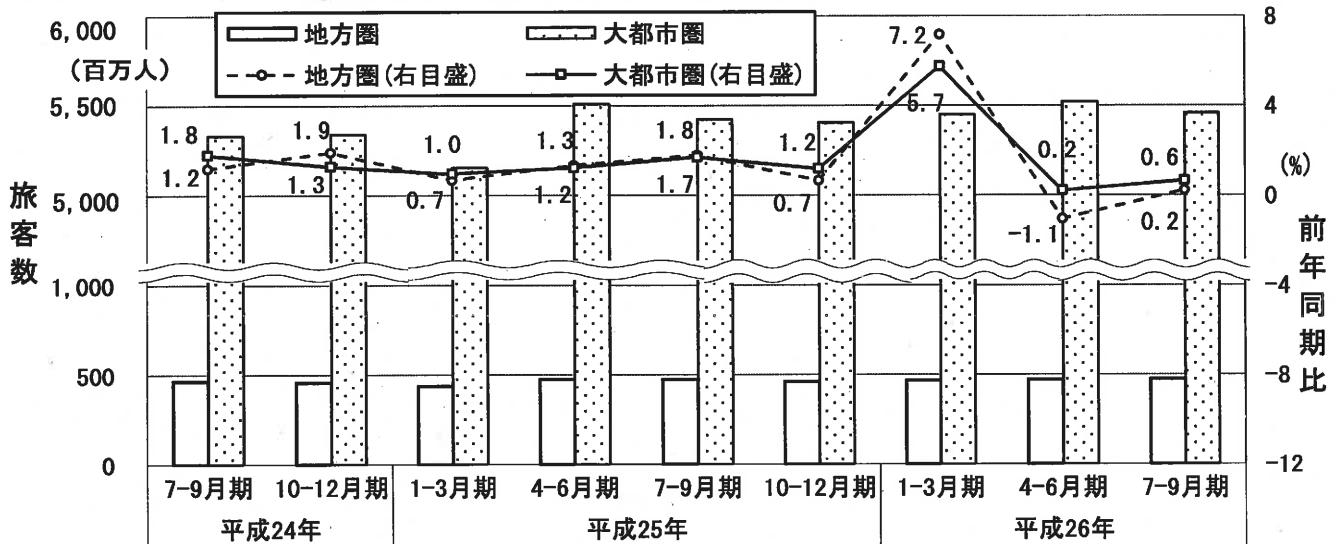
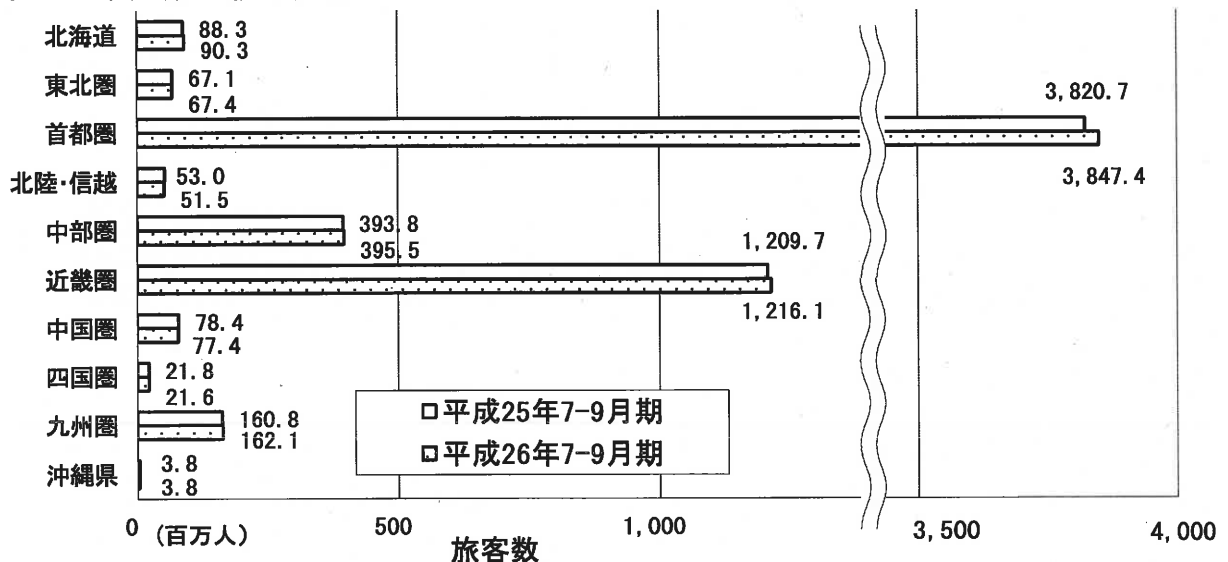


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期～26年7-9月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は、全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成27年3月26日<sup>†1</sup>公表(26年10-12月分)〕

#### 【ポイント】<sup>†2</sup>

- 延べ宿泊(旅行)者数は、増加に転換。
- 地方圏は増加に転換。大都市圏は増加で推移。
- 沖縄県では減少に転換。北海道、北陸圏、中部圏、中国圏、四国圏、九州圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成26年10-12月期は100百万人、対前年同期比2.2%増と、増加に転じた(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年10-12月期は2.9%増と、増加に転じた。

一方、大都市圏では26年10-12月期は1.7%増と、23年7-9月期以降14四半期連続して増加で推移している(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、沖縄県では、減少に転じた。北海道、北陸圏、中部圏、中国圏、四国圏、九州圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年12月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で31,826千人、対前年同月比2.0%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成26年10月~12月)

	〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	2,355	3,783	9,615	1,217	4,629	5,063	1,854	828	3,738	1,396	34,479
10月	(▲2.7)	(3.8)	(2.5)	(14.3)	(0.7)	(4.7)	(2.3)	(1.6)	(7.0)	(▲4.3)	(2.8)
11月	1,824	3,335	9,499	1,159	4,700	5,362	1,929	900	4,006	1,286	34,000
	(1.3)	(0.3)	(0.6)	(6.5)	(▲0.0)	(2.7)	(3.4)	(4.6)	(5.9)	(▲2.0)	(1.8)
12月	2,052	2,989	9,265	976	4,397	5,050	1,589	719	3,515	1,274	31,826
	(4.9)	(▲0.1)	(0.8)	(6.1)	(0.9)	(3.8)	(4.5)	(4.1)	(4.1)	(▲3.6)	(2.0)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

<sup>†2</sup> 平成26年7月1日に平成25年1月~12月分(年の確定値)が公表されたため、当該数値により分析を行った。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年10-12月期~26年10-12月期)

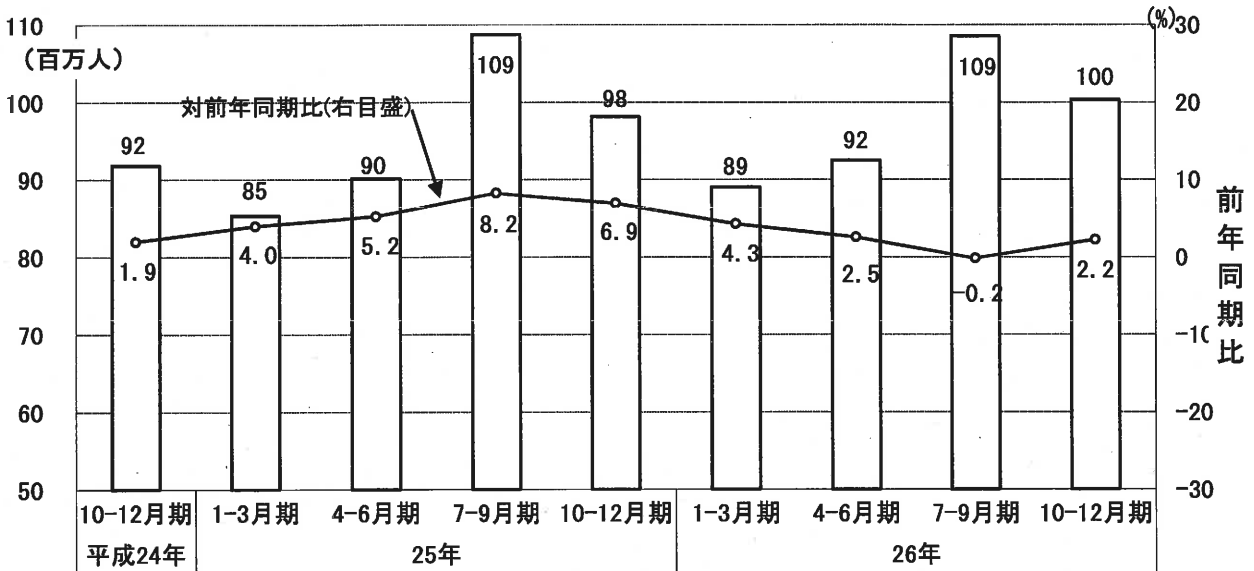


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期~26年10-12月期)

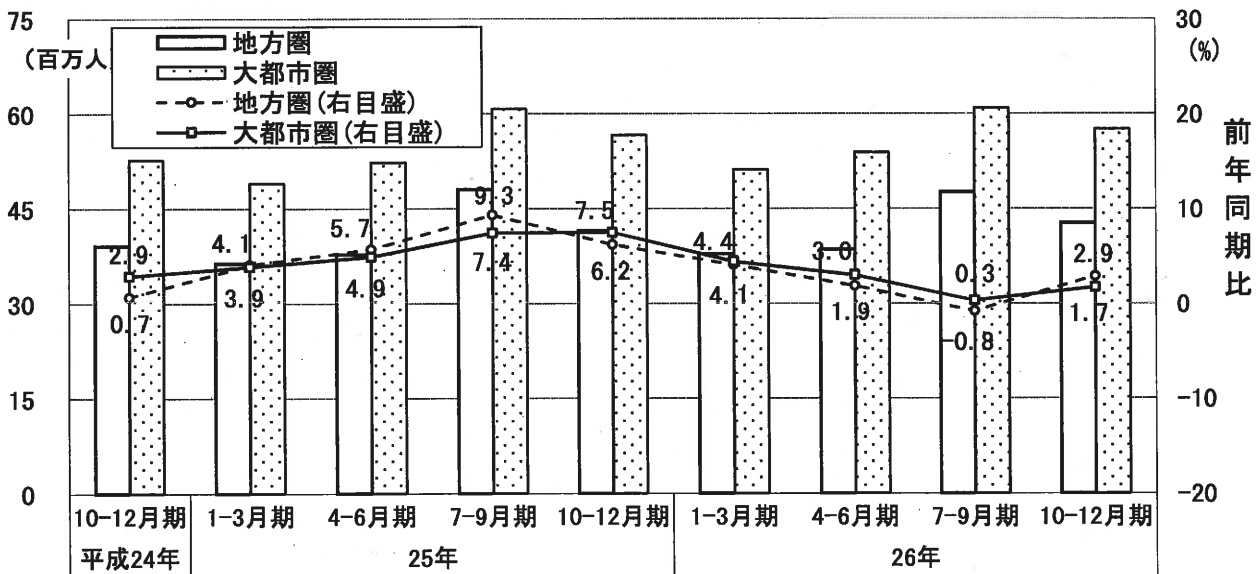
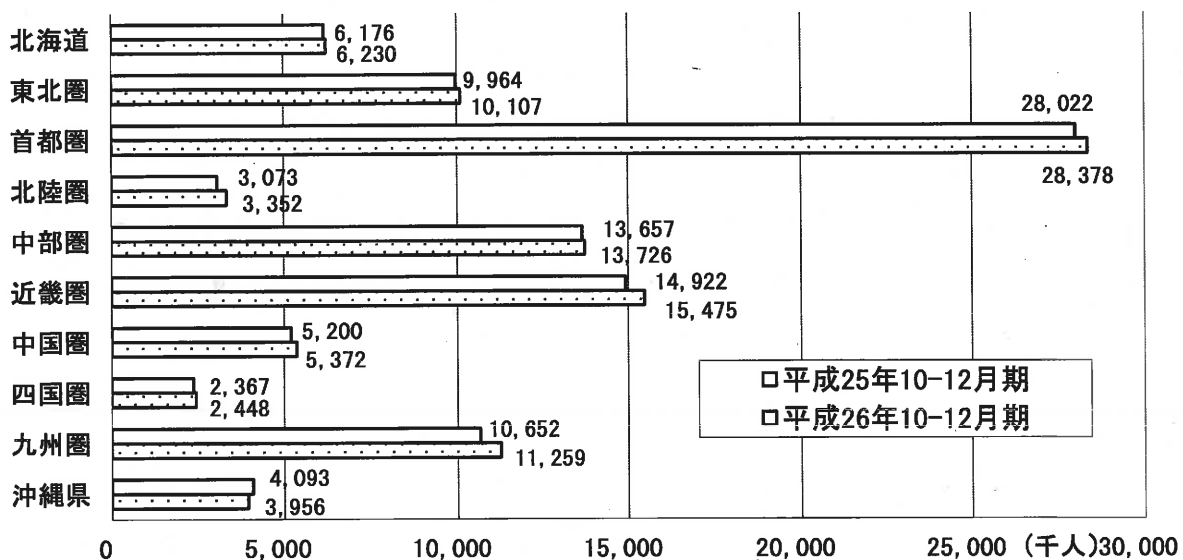


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成26年12月15日<sup>†1</sup>公表(26年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(7-9月期)は、減少に転換。
- 地方圏は減少で推移。大都市圏は減少に転換。
- 中部圏では増加で推移。首都圏、北陸圏、近畿圏、中国圏、沖縄県では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成26年7-9月期は180.6百万トン、対前年同期比4.2%減と、24年10-12月期以来7四半期ぶりに減少に転じた(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年7-9月期は5.9%減と、前期に引き続き減少で推移している。

一方、大都市圏では26年7-9月期は1.9%減と、25年4-6月期以来5四半期ぶりに減少に転じた(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に平成26年7-9月期をみると、中部圏では増加で推移している。首都圏、北陸圏、近畿圏、中国圏、沖縄県では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年9月の内航船舶輸送貨物量は全国で60.8百万トン、対前年同月比0.7%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成26年7月~9月)

[上段: 貨物量(百万トン)(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	4.1	4.5	12.5	0.6	5.3	8.5	10.9	3.9	9.7	0.7	60.8
7月	(▲2.9)	(▲13.3)	(▲8.4)	(▲16.8)	(3.4)	(▲3.7)	(▲3.1)	(▲7.0)	(▲15.8)	(▲19.3)	(▲7.4)
8月	3.8	4.6	11.9	0.6	5.4	8.0	10.6	4.0	9.3	0.7	59.0
	(▲5.5)	(▲6.7)	(▲6.5)	(▲9.0)	(1.1)	(▲6.5)	(▲4.2)	(▲4.8)	(▲8.5)	(4.4)	(▲5.5)
9月	3.9	4.3	12.2	0.6	5.9	8.3	10.3	4.4	10.1	0.7	60.8
	(2.4)	(1.5)	(1.1)	(▲13.8)	(17.0)	(1.7)	(▲8.0)	(6.9)	(▲1.8)	(5.4)	(0.7)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成24年7-9月期～26年7-9月期)

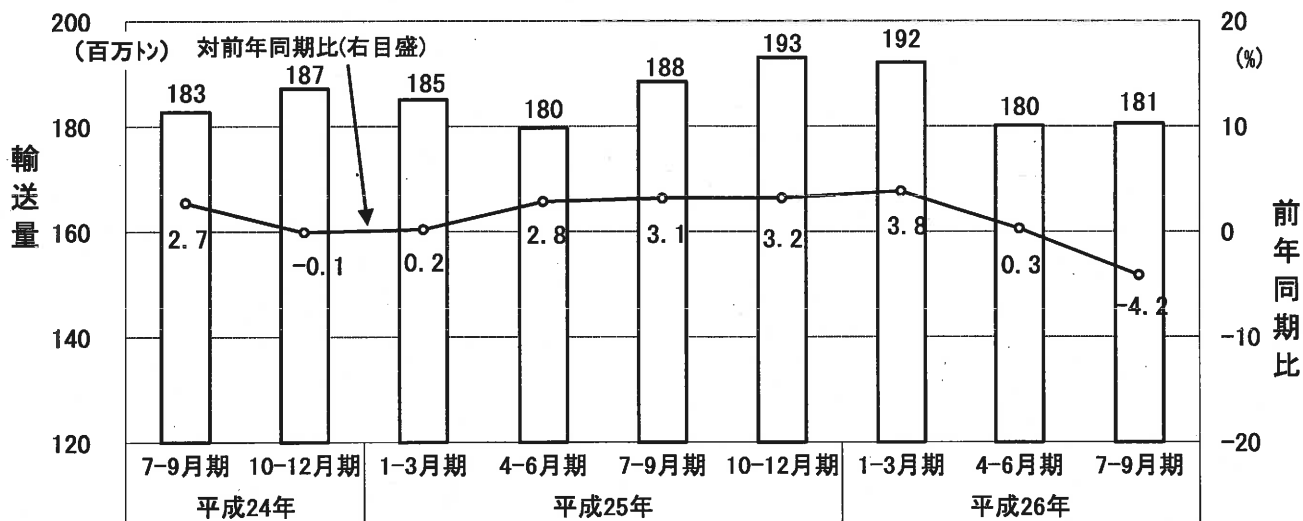


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期～26年7-9月期)

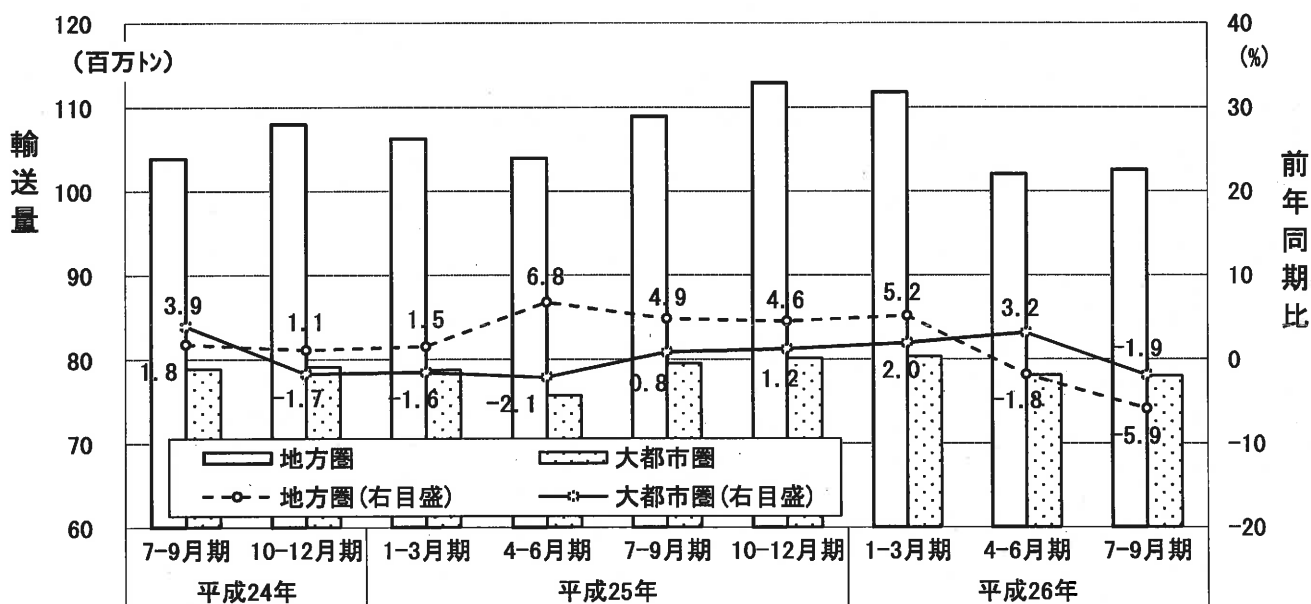
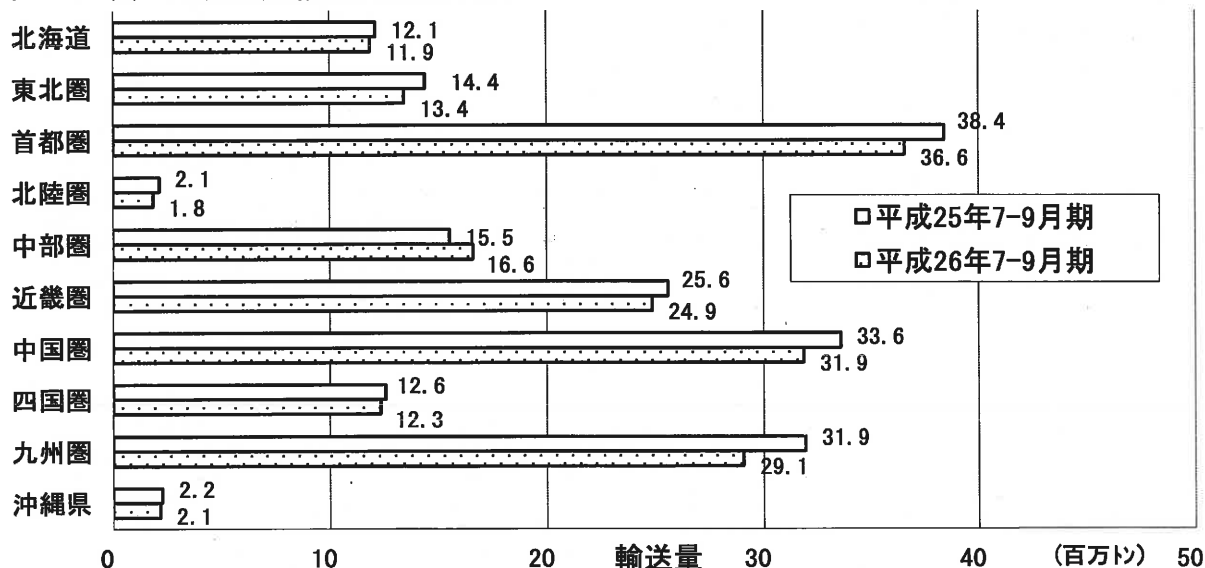


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成27年2月16日公表(26年12月分)〕

#### 【ポイント】

- 大型小売店販売額は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 四国圏では減少で推移。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成26年10-12月期は5.5兆円、対前年同期比1.2%増と、前期に引き続き増加で推移している(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年10-12月期は0.6%増と、前期に引き続き増加で推移している。

また、大都市圏も26年10-12月期は1.4%増と、前期に引き続き増加で推移している(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、四国圏では、減少で推移している。他の広域ブロックでは、増加で推移している。

#### (4) 足下の状況

平成26年12月の大型小売店販売額は全国で2兆1,558億円、対前年同月比0.7%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、中国圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成26年10月~12月)

〔上段：億円、下段：対前年同月比(%) (注1)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	785	1,284	6,095	289	2,091	3,022	800	413	1,157	128	16,065
10月	(0.8)	(0.3)	(1.2)	(2.1)	(1.0)	(0.9)	(0.4)	(▲2.0)	(1.8)	(2.1)	(1.0)
11月	821	1,335	6,658	314	2,225	3,285	845	432	1,236	135	17,286
	(3.2)	(1.3)	(2.3)	(3.5)	(1.7)	(1.6)	(0.7)	(▲0.1)	(1.8)	(2.9)	(1.9)
12月	1,045	1,660	8,210	372	2,693	4,117	1,095	555	1,629	182	21,558
	(▲0.6)	(▲0.7)	(1.4)	(0.9)	(1.5)	(0.7)	(▲0.6)	(▲2.4)	(0.8)	(1.2)	(0.7)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成24年10-12月期～26年10-12月期)

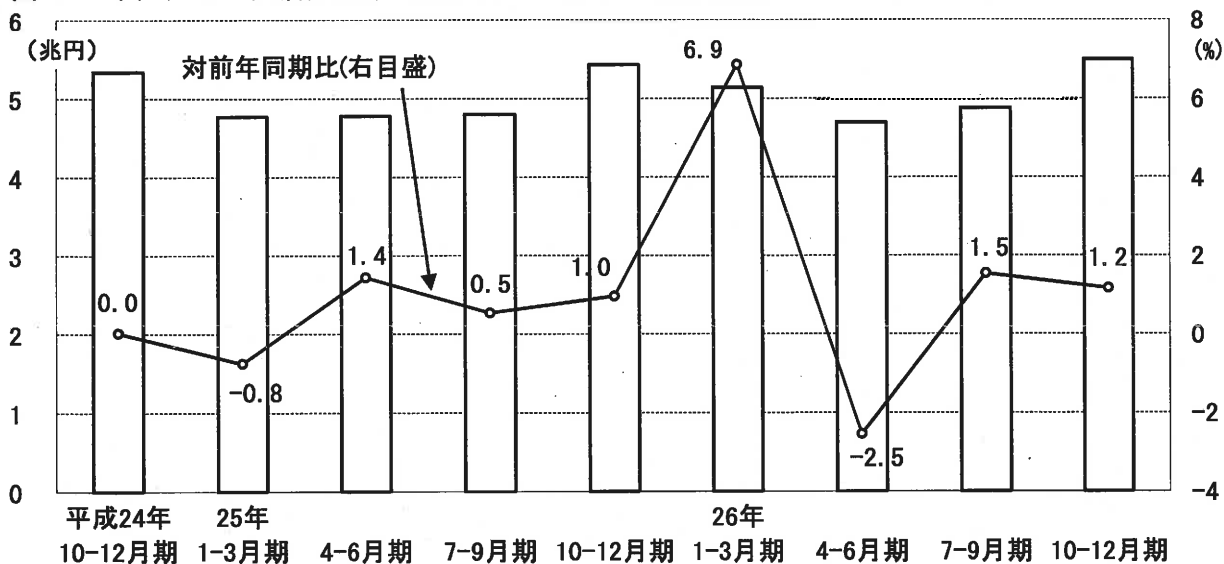


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期～26年10-12月期)

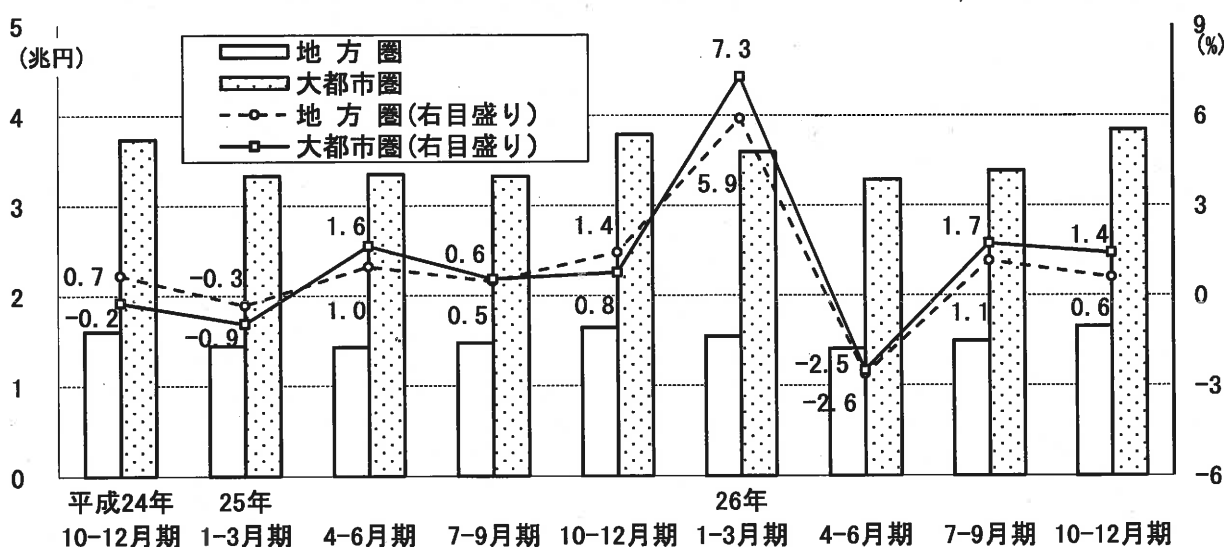
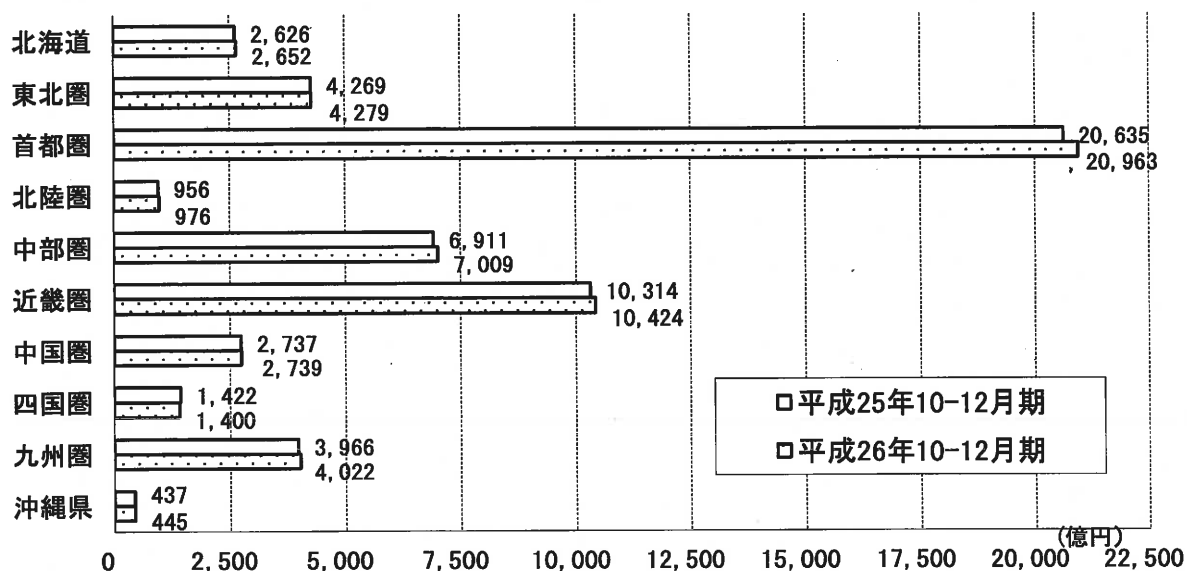


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

## 4-2 新車販売台数〔平成27年1月20日公表(26年12月分)〕

### 【ポイント】

- 新車販売台数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 沖縄県では増加に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

新車販売台数は、平成26年10-12月期は124万台、対前年同期比4.4%減と、26年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している(図4-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年10-12月期は4.3%減と、26年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も26年10-12月期は4.5%減と、26年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している(図4-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、沖縄県では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図4-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年12月の新車販売台数は全国で43.2万台、対前年同月比2.1%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

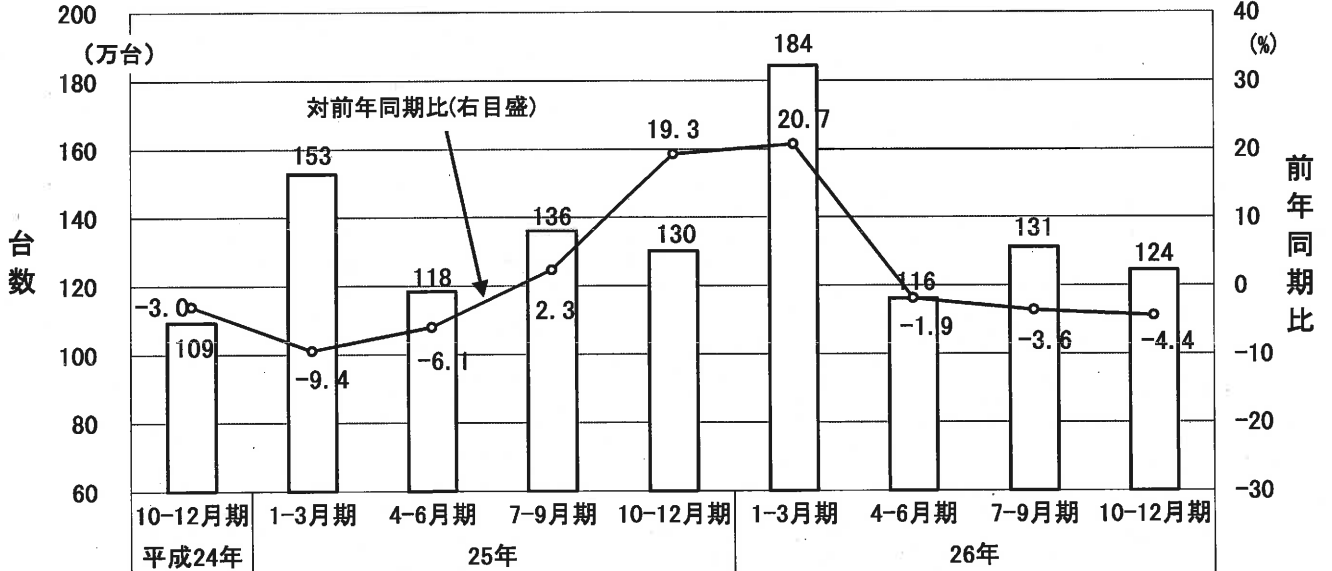
### 【参考】 新車販売台数の推移(平成26年10月~12月)

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	15,789	42,087	113,993	11,333	70,291	56,628	28,762	13,069	41,370	3,183	396,505
10月	(▲5.4)	(▲8.3)	(▲5.9)	(▲7.3)	(▲7.6)	(▲4.5)	(▲3.5)	(▲2.7)	(▲5.6)	(▲2.4)	(▲6.0)
11月	(▲11.2)	(▲12.4)	(▲8.3)	(▲11.3)	(▲8.7)	(▲9.0)	(▲6.2)	(▲8.9)	(▲9.5)	(5.4)	(▲9.0)
12月	(0.7)	(▲1.5)	(1.5)	(▲0.7)	(2.5)	(0.0)	(8.7)	(4.9)	(2.8)	(21.8)	(2.1)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年10-12月期～26年10-12月)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期～26年10-12月)

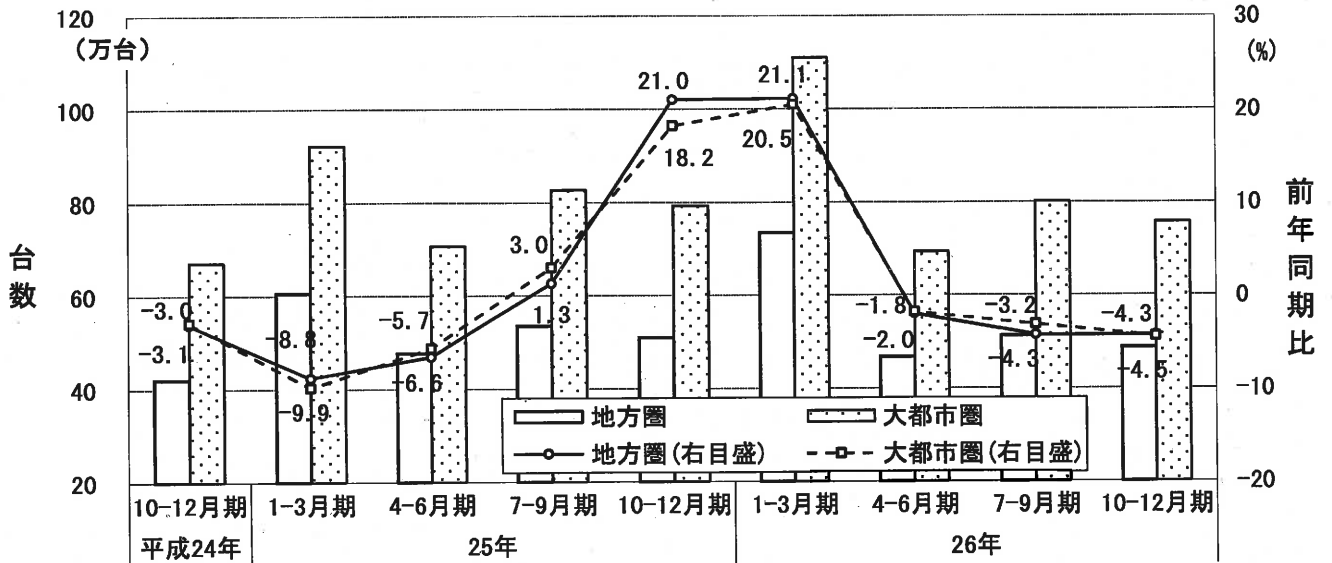
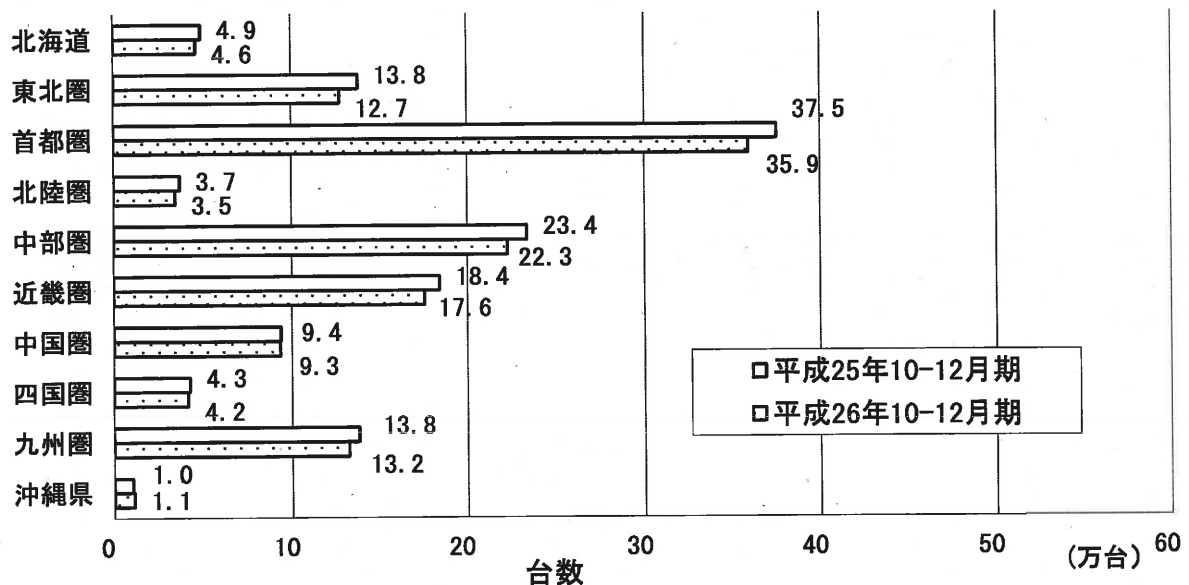


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成27年1月30日公表（26年12月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 対前期比で見ると、全ての広域ブロックで下落。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成26年10-12月期は103.4、対前年同期比2.6%上昇と、25年7-9月期以降6四半期連続して上昇で推移している。なお、総合指数は6四半期連続して100.0を超えている(図4-3-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏それぞれの各圏域において、6四半期連続して上昇で推移している。(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に、平成26年10-12月期と前期(26年7-9月期)とを比較すると、全ての広域ブロックで下落した。変動傾向としては、全ての広域ブロックで下落に転じた(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成26年12月の消費者物価指数(総合指数)は全国で103.3、対前年同月比2.4%上昇となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで対前年同月比は上昇し、総合指数も100.0を超えている。

#### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成26年10月~12月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	104.8	103.1	102.2	103.4	103.5	103.4	103.6	103.6	103.8	104.5	103.6
10月	(2.9)	(2.9)	(2.6)	(3.3)	(3.0)	(2.6)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(2.9)
11月	104.6	102.8	101.8	102.9	103.1	103.0	103.1	103.2	103.4	103.9	103.2
	(2.5)	(2.5)	(2.1)	(2.8)	(2.5)	(2.3)	(2.5)	(2.5)	(2.7)	(2.5)	(2.4)
12月	105.1	102.9	101.9	103.1	103.1	103.0	103.1	103.2	103.4	103.8	103.3
	(2.5)	(2.5)	(2.2)	(2.9)	(2.3)	(2.2)	(2.5)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.4)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成24年10-12月期～26年10-12月期)

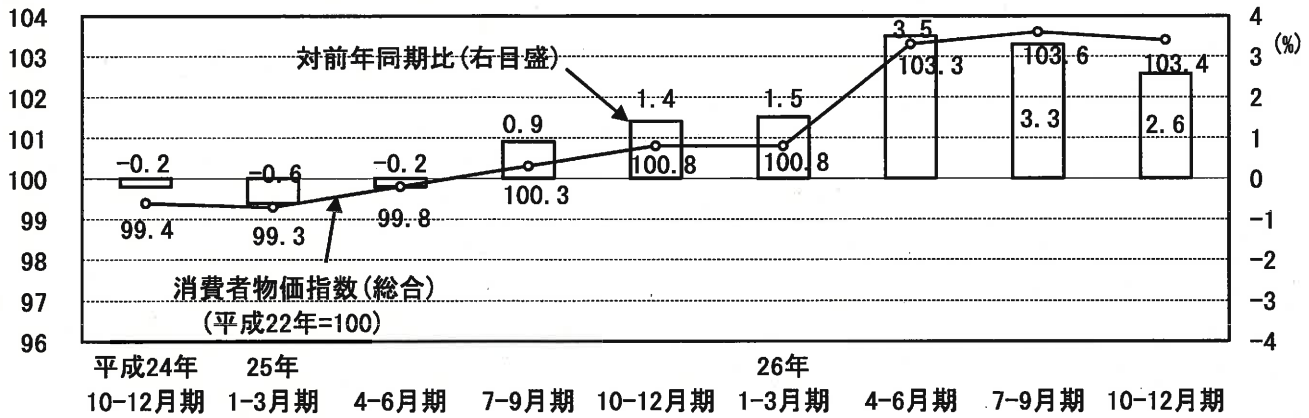


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期～26年10-12月期)

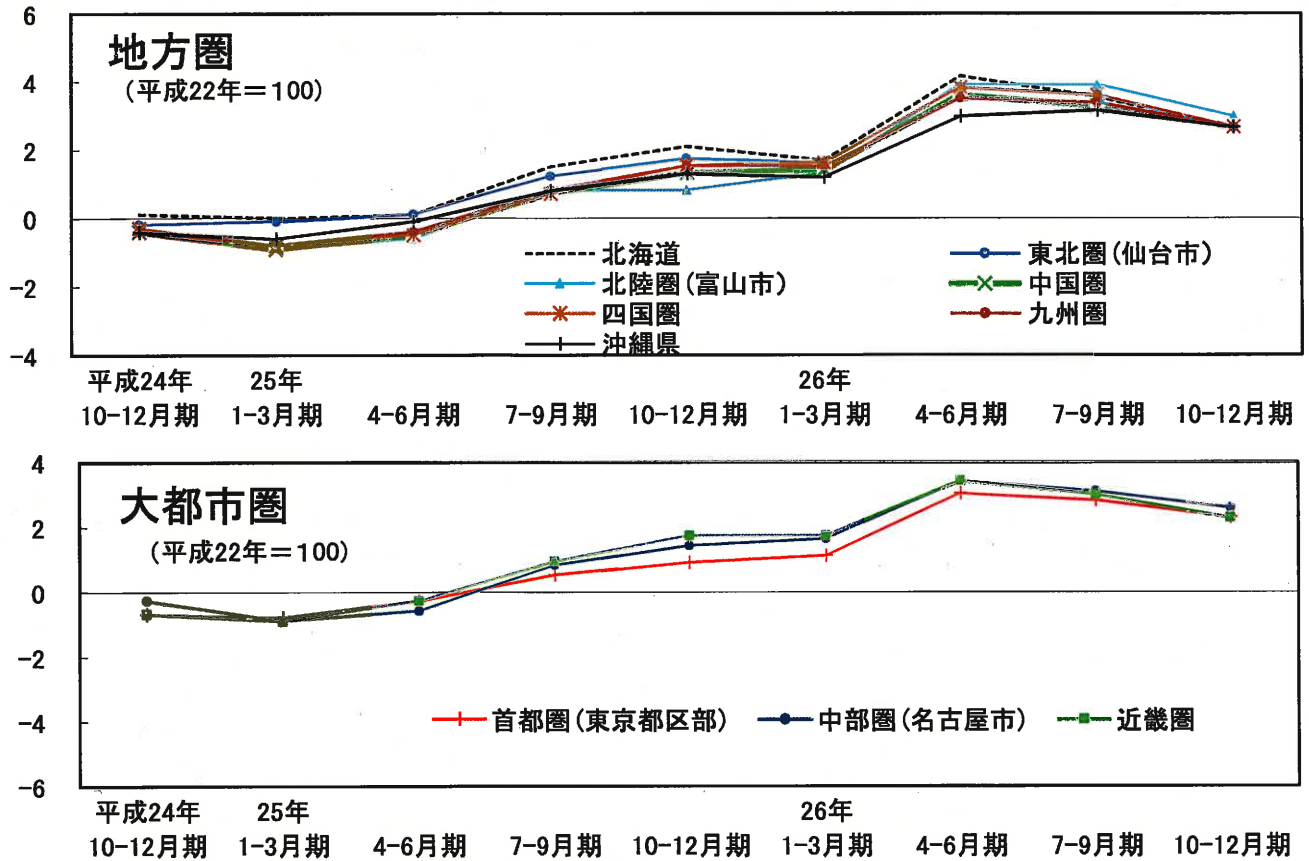
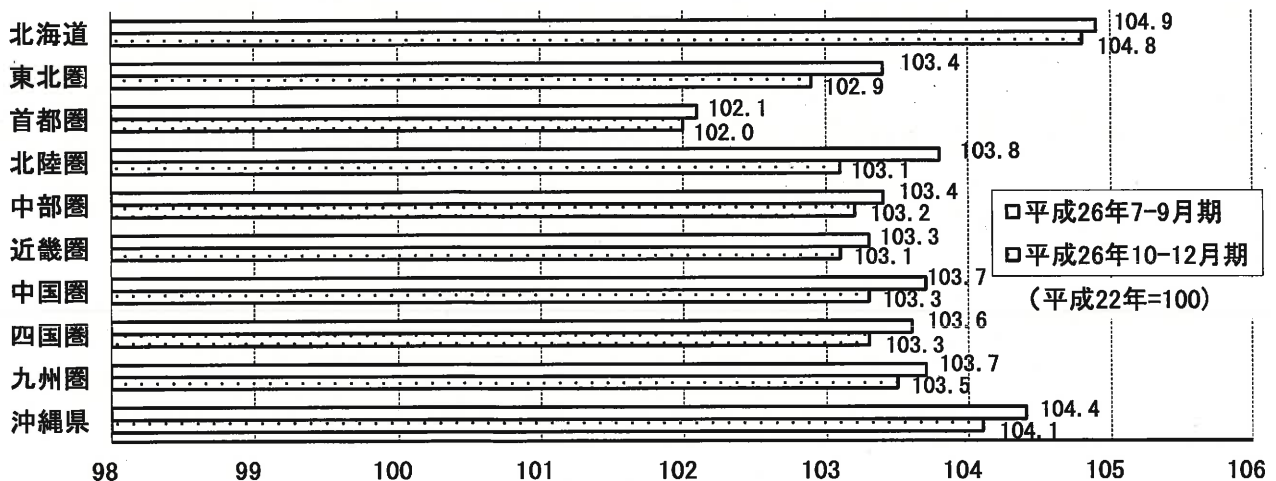


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成26年7-9月期、26年10-12月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成27年1月30日公表(26年12月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて上昇で推移。北海道、沖縄県を除き、1.00倍以上。

#### (1) 全体の推移

平成26年10-12月期の有効求人数(原数値)は229.1万人、対前年同期比2.8%増、有効求職者数(原数値)は195.1万人、同7.1%減となった。

その結果、26年10-12月期の有効求人倍率(原数値)は1.17倍となり、前年同期の1.06倍を0.11ポイント上回り、25年10-12月期以降5四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏では平成26年10-12月期は1.13倍と、前年同期の1.03倍を0.10ポイント上回り、前期に引き続き1.00倍以上となった。

また、大都市圏も26年10-12月期は1.20倍と、前年同期の1.08倍を0.12ポイント上回り、5四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで、上昇で推移している。北海道、沖縄県を除き、1.00倍以上となった(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年12月の有効求人倍率は全国で1.21倍となった。

広域ブロック別にみると、四国圏を除き、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成26年10月~12月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	1.01	1.24	1.16	1.48	1.33	1.05	1.26	1.10	0.96	0.76	1.14
10月	(0.06)	(0.09)	(0.14)	(0.16)	(0.14)	(0.09)	(0.11)	(0.04)	(0.13)	(0.17)	(0.11)
11月	0.96	1.25	1.20	1.55	1.38	1.08	1.31	1.13	0.99	0.75	1.18
	(0.06)	(0.08)	(0.13)	(0.16)	(0.13)	(0.07)	(0.10)	(0.01)	(0.13)	(0.16)	(0.11)
12月	0.80	1.24	1.26	1.59	1.43	1.13	1.38	1.20	1.04	0.77	1.21
	(0.05)	(0.10)	(0.15)	(0.19)	(0.12)	(0.08)	(0.12)	(0.00)	(0.13)	(0.16)	(0.12)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成24年10-12月期~26年10-12月期)

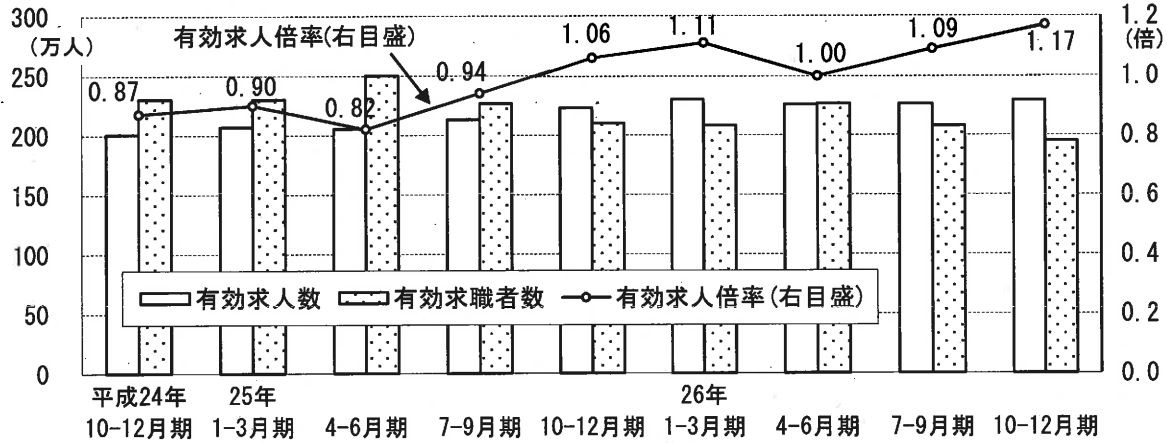


図 5-1-(2) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成24年10-12月期~26年10-12月期)

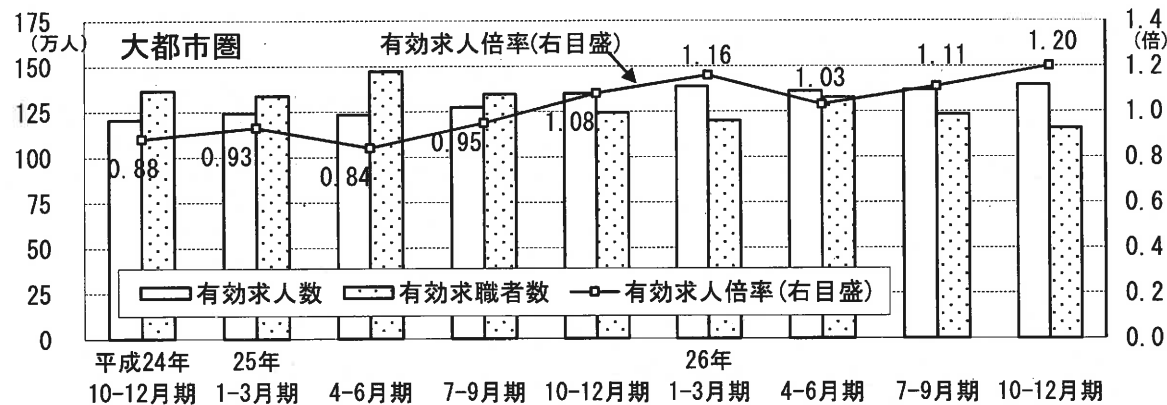
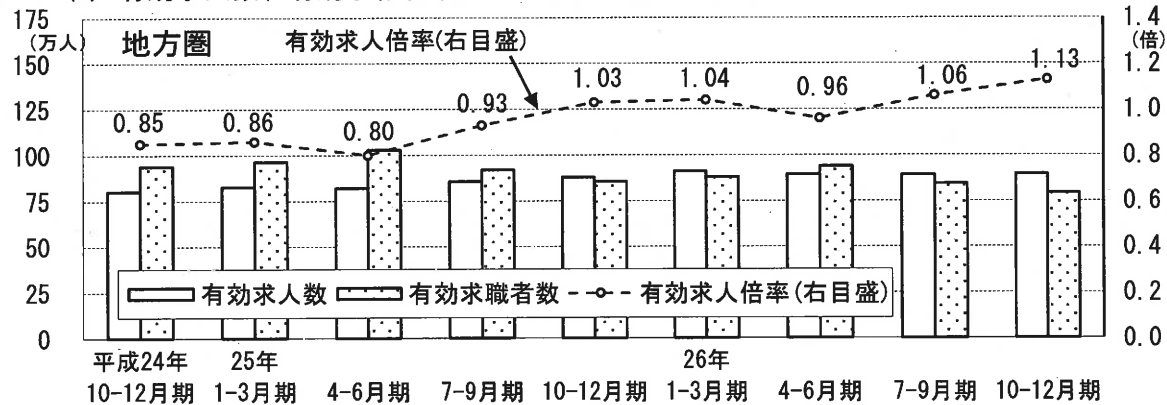
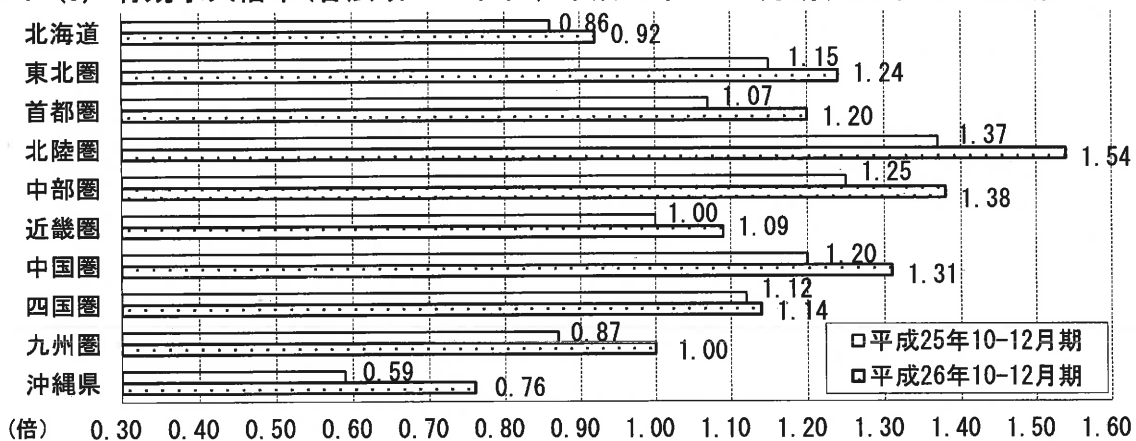


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成27年1月13日公表(26年12月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 四国圏では増加で推移。沖縄県では増加に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成26年10-12月期は2,222件、対前年同期比13.6%減と、21年7-9月期以降22四半期連続して減少で推移している。(図5-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年10-12月期は6.0%減と、25年1-3月期以降8四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も26年10-12月期は15.8%減と、21年10-12月期以降21四半期連続して減少で推移している(図5-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、四国圏では、増加で推移している。沖縄県では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図5-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年12月の企業倒産件数は全国で686件、対前年同月比8.5%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成26年10月~12月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	22	28	260	20	113	212	48	17	69	11	800
10月	(▲15.4)	(▲31.7)	(▲23.8)	(▲13.0)	(▲23.6)	(▲11.3)	(▲14.3)	(41.7)	(3.0)	(83.3)	(▲16.6)
11月	14	46	268	20	94	189	35	15	47	8	736
	(▲44.0)	(15.0)	(▲21.2)	(▲23.1)	(▲22.3)	(▲11.7)	(29.6)	(50.0)	(▲13.0)	(60.0)	(▲14.6)
12月	23	23	265	11	90	183	24	12	46	9	686
	(27.8)	(▲41.0)	(▲7.0)	(▲45.0)	(▲11.8)	(▲7.6)	(▲14.3)	(▲7.7)	(4.5)	(200.0)	(▲8.5)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年10-12月期～26年10-12月期)

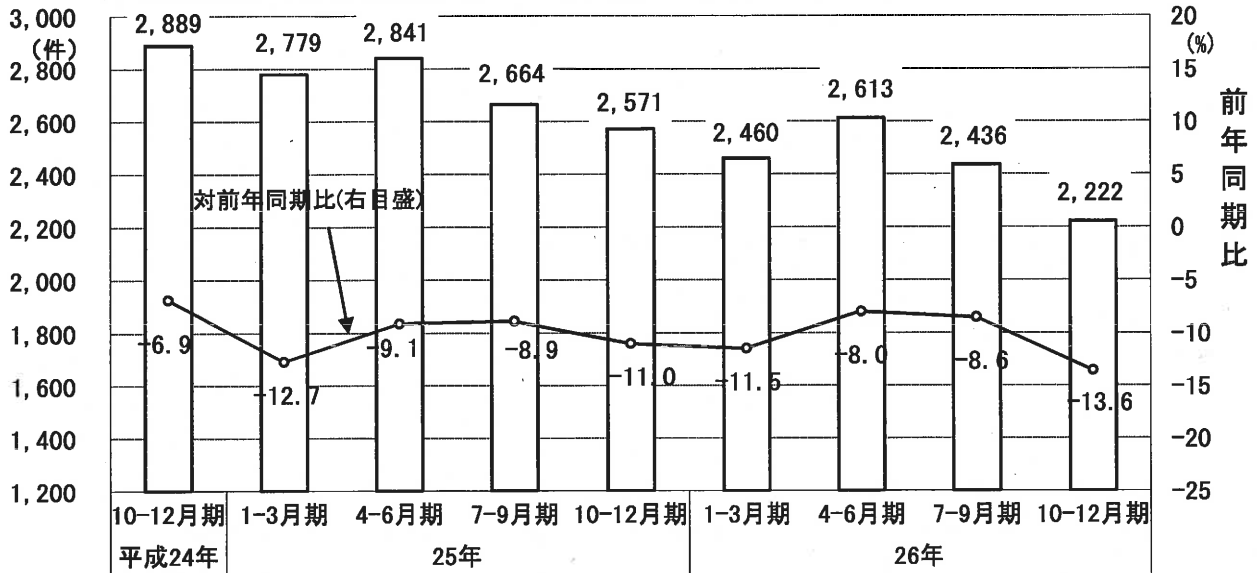


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年10-12月期～26年10-12月期)

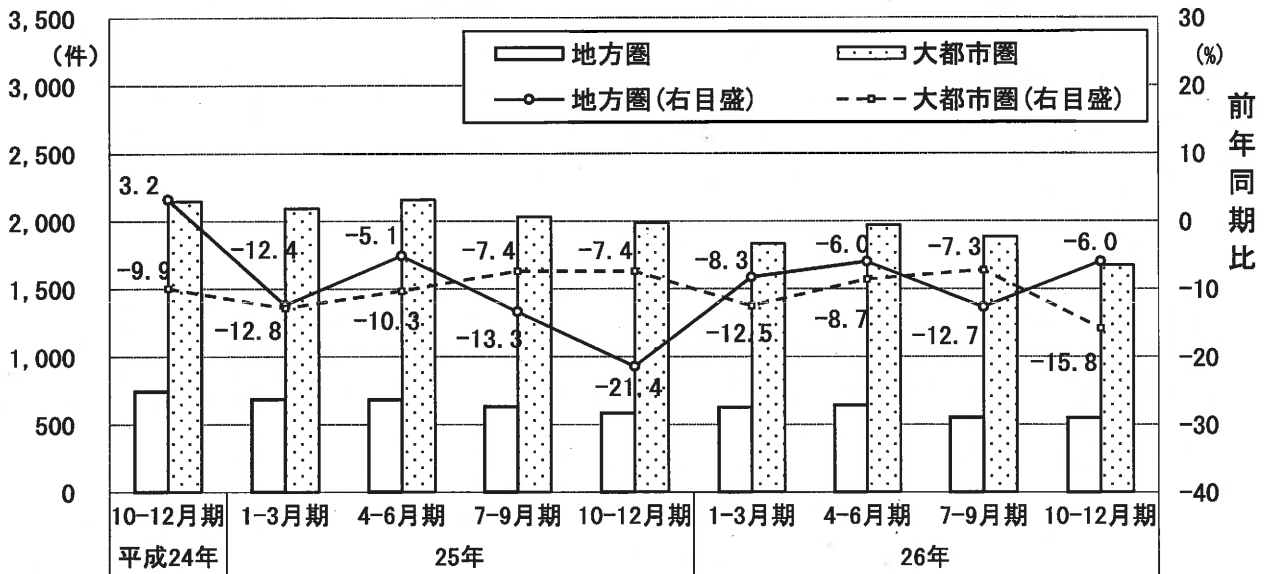
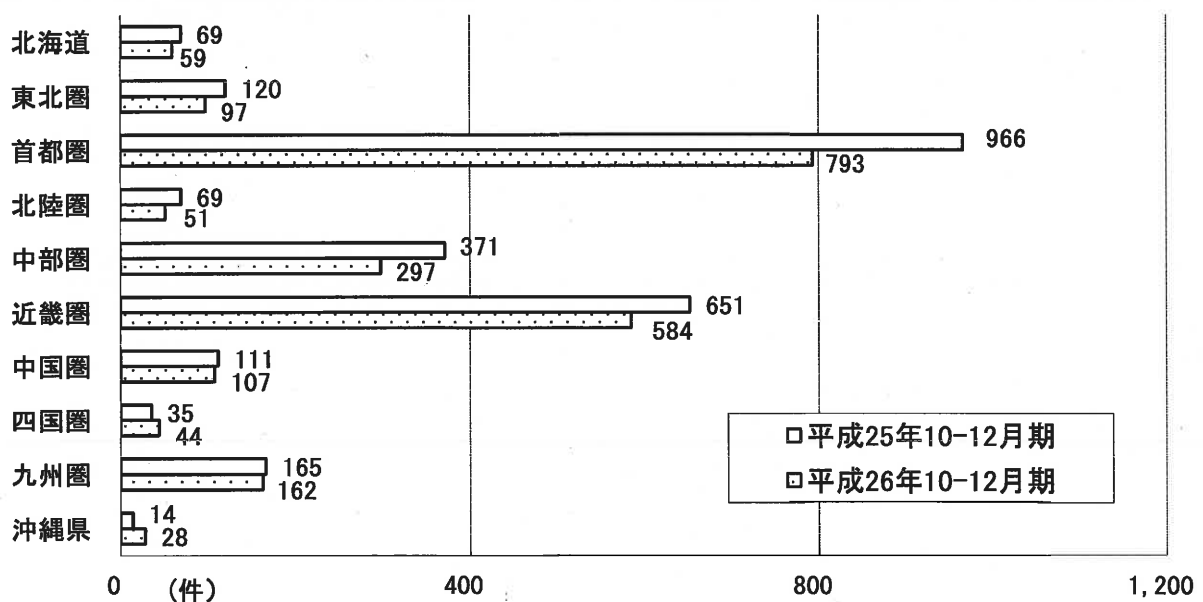


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成25年10-12月期、26年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表1)

広域ブロック別の平成26年10-12月期の社会・経済動向は以下のとおり。

広域国土・経済報告(平成26年10-12月期)広域ブロック別社会・経済動向(対前年同期比等)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数(前年同期比、%)	▲3.4	▲7.4	▲3.9	▲7.9	▲4.9	▲6.4	▲3.9	▲9.4	▲7.5	▲4.0	▲5.1
転出者数(前年同期比、%)	▲2.5	▲6.3	▲4.9	▲7.2	▲3.4	▲4.9	▲5.4	▲6.0	▲7.8	▲2.4	▲5.1
実 転入超過数(当該期、千人)	▲0.6	▲0.4	7.2	▲0.2	▲2.1	▲3.8	▲0.3	▲0.5	0.5	0.3	-
数 転入者数(当該期、千人)	7.6	25.7	182.9	5.9	39.3	61.1	18.4	8.3	35.3	4.1	-
数 転出者数(当該期、千人)	8.3	26.1	175.7	6.2	41.4	64.9	18.7	8.7	34.7	3.7	-
投資(前年同期比、%)											
新設住宅着工戸数	▲0.7	▲11.5	▲6.8	▲23.0	▲19.6	▲20.5	▲20.7	▲26.3	▲18.1	▲26.7	▲13.8
民間等工事請負契約額(※1)	13.8	20.6	4.6	22.5	▲0.1	14.3	0.5	72.9	70.8	89.2	12.2
公共工事請負契約額(※2)	▲7.5	10.4	1.0	9.4	▲3.7	▲8.6	18.1	16.8	▲13.6	12.1	0.8
建築着工床面積(非居住用)	▲22.5	▲4.6	▲10.8	18.4	31.5	▲11.1	▲9.3	▲20.5	▲13.9	27.8	▲4.6
運輸(前年同期比、%)											
鉄・軌道旅客数(※3)	2.3	0.4	0.7	▲2.7	0.4	0.5	▲1.2	▲0.6	0.8	▲0.1	0.6
延べ宿泊(旅行)者数	0.9	1.4	1.3	9.1	0.5	3.7	3.3	3.4	5.7	▲3.3	2.2
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	▲2.0	▲6.7	▲4.8	▲13.4	7.0	▲2.9	▲5.1	▲1.8	▲9.0	▲4.1	▲4.2
消費・物価(前年同期比、%)											
大型小売店販売額	1.0	0.2	1.6	2.1	1.4	1.1	0.1	▲1.6	1.4	2.0	1.2
新車販売台数	▲5.7	▲7.7	▲4.3	▲6.7	▲4.7	▲4.6	▲0.4	▲2.3	▲4.2	8.8	▲4.4
消費者物価指数	2.6	2.6	2.3	3.0	2.6	2.3	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差、ポイント)	0.06	0.09	0.13	0.17	0.13	0.09	0.11	0.02	0.13	0.17	0.11
企業倒産件数(前年同期比、%)	▲14.5	▲19.2	▲17.9	▲26.1	▲19.9	▲10.3	▲3.6	25.7	▲1.8	100.0	▲13.6

※1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成26年7-9月期。

(参考表2)

広域国土・経済報告(平成26年10-12月期)における各指標の広域ブロック別の動向

(表中の各記号について) ◎…前年同期比が「7-9月期」に引き続き今期もプラス ○…前年同期比が今期プラスに転換(「7-9月期」はマイナス)

▲…前年同期比が「7-9月期」に引き続き今期もマイナス ▲…前年同期比が今期マイナスに転換(「7-9月期」はプラス)

指標	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口(転出入超過数)	▲	△	◎	▲	▲	▲	▲	▲	○	◎	-
投資											
新設住宅着工戸数	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
民間等工事請負契約額(※1)	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○
公共工事請負契約額(※2)	▲	◎	◎	○	△	▲	○	○	▲	◎	○
建築着工床面積(非居住用)	▲	▲	△	◎	○	▲	▲	▲	▲	○	▲
運輸											
鉄・軌道旅客数(7-9月期)(※3)	○	○	◎	▲	○	○	▲	▲	○	▲	◎
延べ宿泊(旅行)者数	○	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	△	○
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(7-9月期)(※3)	▲	▲	△	△	◎	△	△	▲	▲	△	△
消費・物価											
大型小売店販売額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲	◎	◎
新車販売台数	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲
消費者物価指数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
雇用・その他											
有効求人倍率	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
企業倒産件数	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	◎	▲	○	▲

※1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成26年7-9月期。